

平成 30 年度
収 入 支 出 決 算 書

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入			
	会費収入	7,799,000	7,804,392	△5,392
	分担金収入	905,000		905,000
	寄附金収入	950,000	1,164,210	△214,210
	経常経費補助金収入	176,156,000	177,282,968	△1,126,968
	受託金収入	287,635,000	286,521,421	1,113,579
	事業収入	76,030,000	77,955,906	△1,925,906
	負担金収入	1,270,000	2,201,000	△931,000
	退職共済事業収入	39,500,000	39,968,199	△468,199
	受取利息配当金収入	24,816,000	25,247,794	△431,794
	その他の収入	1,121,661,000	1,146,332,930	△24,671,930
	事業活動収入計(1)	1,736,722,000	1,764,478,820	△27,756,820
	支出			
	人件費支出	330,885,000	329,007,806	1,877,194
	事業費支出	303,244,000	305,089,638	△1,845,638
	事務費支出	21,873,000	21,343,475	529,525
	分担金支出	1,050,000	100,000	950,000
	助成金支出	11,025,000	11,053,567	△28,567
	負担金支出	38,020,000	36,942,039	1,077,961
	支払利息支出	10,000	34,817	△24,817
	その他の支出	719,300,000	743,389,267	△24,089,267
	法人税、住民税及び事業税支出		321,800	△321,800
	事業活動支出計(2)	1,425,407,000	1,447,282,409	△21,875,409
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	311,315,000	317,196,411	△5,881,411
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	700,000	712,120	△12,120
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,510,000	3,693,600	△183,600
	施設整備等支出計(5)	4,210,000	4,405,720	△195,720
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,210,000	△4,405,720	195,720
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	1,803,819,000	1,813,316,355	△9,497,355
	積立資産取崩収入	14,000,000	14,000,000	
	会計単位間繰入金収入	300,000	314,244	△14,244
	その他の活動による収入	2,338,310,000	2,427,451,550	△89,141,550
	その他の活動による収入計(7)	4,156,429,000	4,255,082,149	△98,653,149
	支出			
	積立資産支出	2,638,026,000	2,912,768,130	△274,742,130
	会計単位間繰入金支出		174,463	△174,463
	その他の活動による支出	1,825,132,000	1,854,722,939	△29,590,939
	その他の活動支出計(8)	4,463,158,000	4,767,665,532	△304,507,532
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△306,729,000	△512,583,383	205,854,383
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	376,000	△199,792,692	200,168,692
前期末支払資金残高(12)		254,672,000	254,674,163	△2,163
当期末支払資金残高(11)+(12)		255,048,000	54,881,471	200,166,529

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式
(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	7,804,392	7,779,000	25,392	
		分担金収益		905,000	△905,000	
		寄附金収益	1,164,210	821,713	342,497	
		経常経費補助金収益	177,282,968	169,120,076	8,162,892	
		受託金収益	286,521,421	284,190,053	2,331,368	
		事業収益	77,955,906	95,612,310	△17,656,404	
		負担金収益	2,201,000	40,787,484	△38,586,484	
		退職共済事業収益	39,968,199		39,968,199	
		その他の収益	1,126,870,787	966,047,324	160,823,463	
		サービス活動収益計(1)	1,719,768,883	1,565,262,960	154,505,923	
		費 用	人件費	325,646,052	358,849,332	△33,203,280
			事業費	305,089,638	312,858,326	△7,768,688
	事務費		21,343,475	24,090,482	△2,747,007	
	分担金費用		100,000	1,035,000	△935,000	
	助成金費用		11,053,567	10,476,000	577,567	
	負担金費用		36,942,039	6,810,550	30,131,489	
	減価償却費		5,691,491	6,919,363	△1,227,872	
	その他の費用		742,936,310	790,704,949	△47,768,639	
	サービス活動費用計(2)		1,448,802,572	1,511,744,002	△62,941,430	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		270,966,311	53,518,958	217,447,353	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	25,697,794	50,460,078	△24,762,284	
		その他のサービス活動外収益	2,419,826,183		2,419,826,183	
		サービス活動外収益計(4)	2,445,523,977	50,460,078	2,395,063,899	
		費 用	支払利息	34,817	6,780	28,037
	その他のサービス活動外費用		2,720,608,720		2,720,608,720	
	サービス活動外費用計(5)		2,720,643,537	6,780	2,720,636,757	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△275,119,560	50,453,298	△325,572,858	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,153,249	103,972,256	△108,125,505	
	特 別 増 減 の 部	収 益	会計単位間繰入金収益	314,244	8,468,291	△8,154,047
元入金収益				29,324,117	△29,324,117	
その他の特別収益			6,618,319	7,110,472	△492,153	
特別収益計(8)			6,932,563	44,902,880	△37,970,317	
費 用		会計単位間繰入金費用	174,463	8,227,673	△8,053,210	
		元入金組入額		158,212,691	△158,212,691	
		その他の特別損失	8,655,749	1,527,052	7,128,697	
		特別費用計(9)	8,830,212	167,967,416	△159,137,204	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,897,649	△123,064,536	121,166,887
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,050,898	△19,092,280	13,041,382
法人税、住民税及び事業税(12)		321,800	19,600	302,200		
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△6,372,698	△19,111,880	12,739,182		
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(15)	38,284,370	57,996,250	△19,711,880	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	31,911,672	38,884,370	△6,972,698	
		基本金取崩額(17)				
		その他の積立金取崩額(18)	14,000,000		14,000,000	
		その他の積立金積立額(19)	450,000	600,000	△150,000	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		45,461,672	38,284,370	7,177,302	

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式

(単位:円)

資 産 の 部	当年度末	前年度末	増 減	負 債 の 部	
				当年度末	前年度末
流動資産	125,607,993	365,175,578	△239,567,585	流動負債	87,156,723
現金預金	52,724,370	55,459,258	△2,734,888	短期運営資金借入金	39,000,000
事業未収金	12,819,275		12,819,275	事業未払金	26,464,290
未収金	825,685	306,142,460	△305,316,775	未払金	78,476,147
未収補助金	51,585,853		51,585,853	1年以内返済予定リース債務	3,440,880
立替金	39,000		39,000	預り金	148,268
前払金	719,810	573,860	145,950	前受金	10,000
前払費用	14,000		14,000	賞与引当金	12,965,021
会計単位間貸付金	6,880,000	3,000,000	3,880,000	未払法人税等	321,800
固定資産	24,539,609,379	21,249,423,059	3,290,186,320	未払消費税	4,916,100
基本財産	31,200,000	31,200,000		固定負債	23,804,532,752
定期預金	31,200,000	31,200,000		リース債務	3,790,800
その他の固定資産	24,508,409,379	21,218,223,059	3,290,186,320	退職給付引当金	113,325,639
車両運搬具	1	1		退職共済預り金	23,687,416,313
器具及び備品	875,580	1,460,431	△584,851	負債の部合計	23,891,689,475
有形リース資産	4,801,680		4,801,680		
ソフトウェア	2,519,641	3,220,561	△700,920	純資産の部	
無形リース資産	2,454,300	5,895,180	△3,440,880	基本金	31,200,000
退職給付引当資産	113,325,639	133,704,890	△20,379,251	基本金	31,200,000
退職共済事業管理資産(積金)	5,641,494,320	5,698,631,658	△57,137,338	基金	650,866,225
退職共済事業管理資産(年金)	18,045,921,993	14,664,634,113	3,381,287,880	県ボランティア活動振興基金	577,272,604
県ボランティア活動振興基金積立資産	577,272,604	576,822,604	450,000	県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621	73,593,621		その他の積立金	46,000,000
緊急・災害時等経営安定積立資産	46,000,000	60,000,000	△14,000,000	緊急・災害時等経営安定積立金	60,000,000
差入保証金	150,000	260,000	△110,000	次期繰越活動増減差額	45,461,672
				次期繰越活動増減差額	45,461,672
				(うち当期活動増減差額)	△6,372,698
資産の部合計	24,665,217,372	21,614,598,637	3,050,618,735	純資産の部合計	773,527,897
				負債及び純資産の部合計	24,665,217,372
					21,614,598,637
					3,050,618,735

計算書類に対する注記（長野県社会福祉協議会）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では拠点区分が1つのため、作成していない。

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業区分を設けていないため、作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

① 社会福祉事業拠点

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分金事業サービス区分
- ウ 地域福祉事業サービス区分
- エ 生活支援事業サービス区分
- オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
- エ 福祉人材センター事業サービス区分
- カ 介護支援専門員試験事業サービス区分
- キ 介護支援専門員研修事業サービス区分
- ク 介護情報公表センター事業サービス区分

公益事業区分

① 県退職手当積立基金拠点区分

- ア 県退職手当積立基金事業サービス区分

② 県退職年金共済拠点区分

- ア 県退職年金共済事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合 計	31,200,000	0	0	31,200,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	989,000	988,999	1
器具・備品	19,976,033	19,100,453	875,580
有形リース資産	5,054,400	252,720	4,801,680
無形リース資産	17,204,400	14,750,100	2,454,300
ソフトウェア	6,744,758	4,225,117	2,519,641
合 計	49,968,591	39,317,389	10,651,202

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	額面	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
第108回利付国債	325,800,000	321,750,000	389,428,740	67,678,740
第256回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	117,636,600	3,636,600
第313回利付国債	29,000,000	29,000,000	29,104,400	104,400
第326回利付国債	20,700,000	20,700,000	20,857,320	157,320
合 計	489,500,000	485,450,000	557,027,060	71,577,060

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 事業区分・拠点区分・サービス区分の変更に伴い新区分に対応して記載している。
- (2) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に年金資産 57,286,859 円がある。
- (3) 未経過リース料として 12,141,468 円がある。
- (4) 法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。
- (5) 退職共済預り金には、以下の金額が含まれている。

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金預り金残高	5,126,267,093 円
長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済掛金預り金残高（個人）	5,164,777,691 円
長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済掛金預り金残高（事業主）	5,570,406,903 円
長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済年金資産確定残高	3,933,300,084 円

借入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	返済済未済高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金 %	支払利息		返済 期限	配通	預収	担保資産 地番または内容	帳簿価額
								当所支出額	利息補助金収入					
長期貸付金借入金	計					()								
短期貸付金借入金	計	社会福祉事業区分		39,000,000		(39,000,000)	2.475	10,578		H31.4.1	返却資金のため(4日間)			
計				39,000,000		39,000,000		10,578						

寄 附 金 収 益 明 細 書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					社会福祉事業拠点区分	県退職手当積立基金拠点区分
長野県中古自動車販売商工	経常	1	40,000		40,000	
長野マラソン大会組織委員		1	315,200		315,200	
長野県市町村職員年金者連		1	462,000		462,000	
新朝通信社		1	5,000		5,000	
立正佼成会 長野中央教会		1	140,890		140,890	
長野県中古自動車販売商工		1	129,225		129,225	
長野県中古自販商組青年会		1	71,895		71,895	
区分小計		7	1,164,210		1,164,210	
	運営					
区分小計						
	施設					
区分小計						
	償還					
区分小計						
	固定					
区分小計						
合 計		7	1,164,210		1,164,210	

補助金事業等収益明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						社会福祉事業拠点区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分
補)社会福祉活動振興事業	都道府県	161,009,722	0	161,009,722	0	161,009,722	0	0
区分小計		161,009,722	0	161,009,722	0	161,009,722	0	0
	市町村							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
他)長野県共同募金配分金	共同募金会	7,990,000	0	7,990,000	0	7,990,000	0	0
他)中央共同募金会配分金		500,000	0	500,000	0	500,000	0	0
区分小計		8,490,000	0	8,490,000	0	8,490,000	0	0
他)全国民生委員互助共励委)	全社協	642,600	0	642,600	0	642,600	0	0
全国民生委員互助共励		1,582,200	0	1,582,200	0	1,582,200	0	0
区分小計		2,224,800	0	2,224,800	0	2,224,800	0	0
助)会員交流事業等助成金	福利厚生センター	4,565,000	0	4,565,000	0	4,565,000	0	0
区分小計		4,565,000	0	4,565,000	0	4,565,000	0	0
	福祉医療機構							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
助)高齢障害求職者雇用促進)	求職者雇用支	243,446	0	243,446	0	243,446	0	0
区分小計		243,446	0	243,446	0	243,446	0	0
助)災害福祉支援体制構築	その他	750,000	0	750,000	0	750,000	0	0
区分小計		750,000	0	750,000	0	750,000	0	0
合 計		177,282,968	0	177,282,968	0	177,282,968	0	0

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

1) 事業区分間繰入金明細書 (単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源		金額	使用目的等
繰入元	繰入先				
県退職手当積立事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		36,158	総務51-30010 会計支援ｼｽﾃﾑ
県退職年金共済事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		36,158	総務51-30010 会計支援ｼｽﾃﾑ
県退職手当積立事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		16,358	総務54-30005 県社協OS改修
県退職年金共済事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		16,358	総務54-30005 県社協OS改修
県退職手当積立事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		36,158	総務51-30108 会計支援ｼｽﾃﾑ
県退職年金共済事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		36,158	総務51-30108 会計支援ｼｽﾃﾑ
県退職手当積立事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		136,170	総務51-30108 会計支援ｼｽﾃﾑ 積立基金 (4-9月分) ①法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		137,994	積立基金 (10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		39,144	年金共済 (4-9月分) ①法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		40,488	年金共済 (10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		5,800,000	事務局共通経費負担 繰入 総務19-30013 10積金→1法
県退職年金共済事業	法人運営事業サ-ビス区分	運用収入等		3,981,433	事務局共通経費負担分 繰入 総務19-30013 11年金→1法

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成31年 3月31日現在

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書				(単位:円)
貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等	
短期			八十二リース(株)	
	県退職手当積立事業	36,158	総務51-30010 会計支援ｼｽﾃﾑ	
	県退職年金共済事業		八十二リース(株)	
	県退職手当積立事業	36,158	総務51-30010 会計支援ｼｽﾃﾑ	
	県退職年金共済事業		八十二リース(株)	
	県退職手当積立事業	36,158	総務51-30108 会計支援ｼｽﾃﾑ	
	県退職年金共済事業		八十二リース(株)	
	県退職手当積立事業	36,158	総務51-30108 会計支援ｼｽﾃﾑ	
県退職手当積立事業		10,000,000	法人本部へ貸付金	
	県退職手当積立事業		精算	
県退職手当積立事業		-72,316	精算	
県退職年金共済事業		-72,316	精算	
県退職年金共済事業		-72,316	精算	
	県退職年金共済事業		精算	
	県退職年金共済事業	-72,316	精算	
県退職年金共済事業		2,000,000	法人本部へ貸付金	
県退職手当積立事業		-9,927,684	貸付・借入精算	
県退職年金共済事業		-1,927,684	62700→27101 貸付・借入精算 149897→62700	
小計				
長期				
小計				
合計				

基本金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳		
			社会福祉事業拠点区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分
第一号基本金 第二号基本金 第三号基本金	前年度末残高	31,200,000	31,200,000		
	第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				
	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
	当期末残高	31,200,000	31,200,000		
	第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	7,804,392	7,804,392		7,804,392	
		寄附金収入	1,164,210	1,164,210		1,164,210	
		経常経費補助金収入	177,282,968	177,282,968		177,282,968	
		受託金収入	286,521,421	286,521,421		286,521,421	
		事業収入	77,955,906	77,955,906		77,955,906	
		負担金収入	2,201,000	2,201,000		2,201,000	
		退職共済事業収入		39,968,199	39,968,199		39,968,199
		受取利息配当金収入	8,248,204	16,999,590	25,247,794		25,247,794
		その他の収入	21,460,275	1,124,872,655	1,146,332,930		1,146,332,930
		事業活動収入計(1)	582,638,376	1,181,840,444	1,764,478,820		1,764,478,820
	支出	人件費支出	311,512,567	17,495,239	329,007,806		329,007,806
		事業費支出	216,756,383	88,333,255	305,089,638		305,089,638
		事務費支出	21,060,698	282,777	21,343,475		21,343,475
		分担金支出	100,000		100,000		100,000
		助成金支出	11,053,567		11,053,567		11,053,567
		負担金支出	36,942,039		36,942,039		36,942,039
		支払利息支出	34,817		34,817		34,817
		その他の支出	452,957	742,936,310	743,389,267		743,389,267
		法人税、住民税及び事業税支出	321,800		321,800		321,800
		事業活動支出計(2)	598,234,828	849,047,581	1,447,282,409		1,447,282,409
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,596,452	332,792,863	317,196,411		317,196,411	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出	712,120		712,120		712,120
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,458,000	2,235,600	3,693,600		3,693,600
施設整備等支出計(5)	2,170,120	2,235,600	4,405,720		4,405,720		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,170,120	△2,235,600	△4,405,720		△4,405,720		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		1,813,316,355	1,813,316,355		1,813,316,355
		積立資産取崩収入	14,000,000		14,000,000		14,000,000
		会計単位間繰入金収入	314,244		314,244		314,244
		事業区分間繰入金収入	10,312,577		10,312,577	△10,312,577	
		その他の活動による収入	37,174,958	2,390,276,592	2,427,451,550		2,427,451,550
		その他の活動による収入計(7)	61,801,779	4,203,592,947	4,265,394,726	△10,312,577	4,255,082,149
		積立資産支出		2,912,768,130	2,912,768,130		2,912,768,130
	支出	会計単位間繰入金支出	174,463		174,463		174,463
		事業区分間繰入金支出		10,312,577	10,312,577	△10,312,577	
		その他の活動による支出	34,943,174	1,819,779,765	1,854,722,939		1,854,722,939
		その他の活動支出計(8)	35,117,637	4,742,860,472	4,777,978,109	△10,312,577	4,767,665,532
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,684,142	△539,267,525	△512,583,383		△512,583,383
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,917,570	△208,710,262	△199,792,692		△199,792,692
前期末支払資金残高(11)		45,963,901	208,710,262	254,674,163		254,674,163	
当期末支払資金残高(10)+(11)		54,881,471		54,881,471		54,881,471	

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,804,392		7,804,392		7,804,392
		寄附金収益	1,164,210		1,164,210		1,164,210
		経常経費補助金収益	177,282,968		177,282,968		177,282,968
		受託金収益	286,521,421		286,521,421		286,521,421
		事業収益	77,955,906		77,955,906		77,955,906
		負担金収益	2,201,000		2,201,000		2,201,000
		退職共済事業収益		39,968,199	39,968,199		39,968,199
		その他の収益	1,998,132	1,124,872,655	1,126,870,787		1,126,870,787
		サービス活動収益計(1)	554,928,029	1,164,840,854	1,719,768,883		1,719,768,883
	費用	人件費	308,150,813	17,495,239	325,646,052		325,646,052
		事業費	216,756,383	88,333,255	305,089,638		305,089,638
		事務費	21,060,698	282,777	21,343,475		21,343,475
		分担金費用	100,000		100,000		100,000
		助成金費用	11,053,567		11,053,567		11,053,567
		負担金費用	36,942,039		36,942,039		36,942,039
		減価償却費	3,455,891	2,235,600	5,691,491		5,691,491
		その他の費用		742,936,310	742,936,310		742,936,310
		サービス活動費用計(2)	597,519,391	851,283,181	1,448,802,572		1,448,802,572
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△42,591,362	313,557,673	270,966,311		270,966,311
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,698,204	16,999,590	25,697,794		25,697,794
		その他のサービス活動外収益	19,462,143	2,400,364,040	2,419,826,183		2,419,826,183
		サービス活動外収益計(4)	28,160,347	2,417,363,630	2,445,523,977		2,445,523,977
	費用	支払利息	34,817		34,817		34,817
		その他のサービス活動外費用		2,720,608,720	2,720,608,720		2,720,608,720
		サービス活動外費用計(5)	34,817	2,720,608,720	2,720,643,537		2,720,643,537
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		28,125,530	△303,245,090	△275,119,560		△275,119,560	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△14,465,832	10,312,583	△4,153,249		△4,153,249	
特別増減の部	収益	会計単位間繰入金収益	314,244		314,244		314,244
		事業区分間繰入金収益	10,312,577		10,312,577	△10,312,577	
		その他の特別収益	6,618,319		6,618,319		6,618,319
		特別収益計(8)	17,245,140		17,245,140	△10,312,577	6,932,563
	費用	会計単位間繰入金費用	174,463		174,463		174,463
		事業区分間繰入金費用		10,312,577	10,312,577	△10,312,577	
		その他の特別損失	8,655,749		8,655,749		8,655,749
		特別費用計(9)	8,830,212	10,312,577	19,142,789	△10,312,577	8,830,212
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,414,928	△10,312,577	△1,897,649		△1,897,649
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,050,904	6	△6,050,898		△6,050,898
法人税、住民税及び事業税(12)		321,800		321,800		321,800	
法人税等調整額(13)							
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△6,372,704	6	△6,372,698		△6,372,698	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		38,284,370		38,284,370		38,284,370
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		31,911,666	6	31,911,672		31,911,672
	基本金取崩額(17)						
	その他の積立金取崩額(18)		14,000,000		14,000,000		14,000,000
	その他の積立金積立額(19)		450,000		450,000		450,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)-(18)-(19)		45,461,666	6	45,461,672		45,461,672

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	124,710,015	13,842,734	138,552,749	△12,944,756	125,607,993
現金預金	43,737,679	8,986,691	52,724,370		52,724,370
事業未収金	20,907,988	4,856,043	25,764,031	△12,944,756	12,819,275
未収金	825,685		825,685		825,685
未収補助金	51,585,853		51,585,853		51,585,853
立替金	39,000		39,000		39,000
前払金	719,810		719,810		719,810
前払費用	14,000		14,000		14,000
会計単位間貸付金	6,880,000		6,880,000		6,880,000
固定資産	850,240,960	23,689,368,419	24,539,609,379		24,539,609,379
基本財産	31,200,000		31,200,000		31,200,000
定期預金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
その他の固定資産	819,040,960	23,689,368,419	24,508,409,379		24,508,409,379
車輛運搬具	1		1		1
器具及び備品	875,574	6	875,580		875,580
有形リース資産	4,801,680		4,801,680		4,801,680
ソフトウェア	2,519,641		2,519,641		2,519,641
無形リース資産	502,200	1,952,100	2,454,300		2,454,300
退職給付引当資産	113,325,639		113,325,639		113,325,639
退職共済事業管理資産(積金)		5,641,494,320	5,641,494,320		5,641,494,320
退職共済事業管理資産(年金)		18,045,921,993	18,045,921,993		18,045,921,993
県ボランティア活動振興基金積立資産	577,272,604		577,272,604		577,272,604
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621		73,593,621		73,593,621
緊急・災害時等経営安定積立資産	46,000,000		46,000,000		46,000,000
差入保証金	150,000		150,000		150,000
資産の部合計	974,950,975	23,703,211,153	24,678,162,128	△12,944,756	24,665,217,372
流動負債	84,306,645	15,794,834	100,101,479	△12,944,756	87,156,723
短期運営資金借入金	39,000,000		39,000,000		39,000,000
事業未払金	25,566,312	13,842,734	39,409,046	△12,944,756	26,464,290
1年以内返済予定リース債務	1,513,080	1,952,100	3,465,180		3,465,180
預り金	14,332		14,332		14,332
前受金	10,000		10,000		10,000
賞与引当金	12,965,021		12,965,021		12,965,021
未払法人税等	321,800		321,800		321,800
未払消費税	4,916,100		4,916,100		4,916,100
固定負債	117,116,439	23,687,416,313	23,804,532,752		23,804,532,752
リース債務	3,790,800		3,790,800		3,790,800
退職給付引当金	113,325,639		113,325,639		113,325,639
退職共済預り金		23,687,416,313	23,687,416,313		23,687,416,313
負債の部合計	201,423,084	23,703,211,147	23,904,634,231	△12,944,756	23,891,689,475
基本金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基金	650,866,225		650,866,225		650,866,225
県ボランティア活動振興基金	577,272,604		577,272,604		577,272,604
県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621		73,593,621		73,593,621
その他の積立金	46,000,000		46,000,000		46,000,000
緊急・災害時等経営安定積立金	46,000,000		46,000,000		46,000,000
次期繰越活動増減差額	45,461,666	6	45,461,672		45,461,672
次期繰越活動増減差額	45,461,666	6	45,461,672		45,461,672
(うち当期活動増減差額)	△6,372,704	6	△6,372,698		△6,372,698
純資産の部合計	773,527,891	6	773,527,897		773,527,897
負債及び純資産の部合計	974,950,975	23,703,211,153	24,678,162,128	△12,944,756	24,665,217,372

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式
(単位:円)

勘定科目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	退職共済事業収入	21,799,678	18,168,521	39,968,199	39,968,199
		受取利息配当金収入	16,999,115	475	16,999,590	16,999,590
		その他の収入	126,375,254	998,497,401	1,124,872,655	1,124,872,655
		事業活動収入計(1)	165,174,047	1,016,666,397	1,181,840,444	1,181,840,444
	支出	人件費支出	9,343,773	8,151,466	17,495,239	17,495,239
		事業費支出	17,838,518	70,494,737	88,333,255	88,333,255
		事務費支出	135,139	147,638	282,777	282,777
		その他の支出	303,490,191	439,446,119	742,936,310	742,936,310
		事業活動支出計(2)	330,807,621	518,239,960	849,047,581	849,047,581
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△165,633,574	498,426,437	332,792,863	332,792,863
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,069,200	1,166,400	2,235,600	2,235,600
		施設整備等支出計(5)	1,069,200	1,166,400	2,235,600	2,235,600
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,069,200	△1,166,400	△2,235,600	△2,235,600
		その他の活動による収入	729,135,832	1,084,180,523	1,813,316,355	1,813,316,355
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	729,135,832	1,084,180,523	1,813,316,355	1,813,316,355
		その他の活動による収入	517,975,759	1,872,300,833	2,390,276,592	2,390,276,592
		その他の活動による収入計(7)	1,247,111,591	2,956,481,356	4,203,592,947	4,203,592,947
	支出	積立資産支出	663,314,464	2,249,453,666	2,912,768,130	2,912,768,130
		事業区分間繰入金支出	6,242,470	4,070,107	10,312,577	10,312,577
		その他の活動による支出	457,871,406	1,361,908,359	1,819,779,765	1,819,779,765
		その他の活動支出計(8)	1,127,428,340	3,615,432,132	4,742,860,472	4,742,860,472
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	119,683,251	△658,950,776	△539,267,525	△539,267,525
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△47,019,523	△161,690,739	△208,710,262	△208,710,262
		前期末支払資金残高(11)	47,019,523	161,690,739	208,710,262	208,710,262
		当期末支払資金残高(10)+(11)				

公益事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘 定 科 目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	退職共済事業収益	21,799,678	18,168,521	39,968,199	39,968,199
		その他の収益	126,375,254	998,497,401	1,124,872,655	1,124,872,655
		サービス活動収益計(1)	148,174,932	1,016,665,922	1,164,840,854	1,164,840,854
	費用	人件費	9,343,773	8,151,466	17,495,239	17,495,239
		事業費	17,838,518	70,494,737	88,333,255	88,333,255
		事務費	135,139	147,638	282,777	282,777
		減価償却費	1,069,200	1,166,400	2,235,600	2,235,600
		その他の費用	303,490,191	439,446,119	742,936,310	742,936,310
		サービス活動費用計(2)	331,876,821	519,406,360	851,283,181	851,283,181
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△183,701,889	497,259,562	313,557,673	313,557,673
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	16,999,115	475	16,999,590	16,999,590
		その他のサービス活動外収益	184,349,303	2,216,014,737	2,400,364,040	2,400,364,040
		サービス活動外収益計(4)	201,348,418	2,216,015,212	2,417,363,630	2,417,363,630
	費用	その他のサービス活動外費用	11,404,056	2,709,204,664	2,720,608,720	2,720,608,720
		サービス活動外費用計(5)	11,404,056	2,709,204,664	2,720,608,720	2,720,608,720
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	189,944,362	△493,189,452	△303,245,090	△303,245,090
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,242,473	4,070,110	10,312,583	10,312,583
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	6,242,470	4,070,107	10,312,577	10,312,577
		特別費用計(9)	6,242,470	4,070,107	10,312,577	10,312,577
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,242,470	△4,070,107	△10,312,577	△10,312,577
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3	3	6	6
		法人税、住民税及び事業税(12)				
		法人税等調整額(13)				
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	3	3	6	6
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)				
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3	3	6	6
		基本金取崩額(17)				
		その他の積立金取崩額(18)				
		その他の積立金積立額(19)				
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)-(18)-(19)	3	3	6	6

公益事業区分 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	7,946,807	5,902,739	13,849,546	△6,812	13,842,734
現金預金	6,127,783	2,858,908	8,986,691		8,986,691
事業未収金	1,819,024	3,043,831	4,862,855	△6,812	4,856,043
固定資産	5,642,474,423	18,046,893,996	23,689,368,419		23,689,368,419
その他の固定資産	5,642,474,423	18,046,893,996	23,689,368,419		23,689,368,419
器具及び備品	3	3	6		6
無形リース資産	980,100	972,000	1,952,100		1,952,100
退職共済事業管理資産(積金)	5,641,494,320		5,641,494,320		5,641,494,320
退職共済事業管理資産(年金)		18,045,921,993	18,045,921,993		18,045,921,993
資産の部合計	5,650,421,230	18,052,796,735	23,703,217,965	△6,812	23,703,211,153
流動負債	8,926,907	6,874,739	15,801,646	△6,812	15,794,834
事業未払金	7,946,807	5,902,739	13,849,546	△6,812	13,842,734
1年以内返済予定リース債務	980,100	972,000	1,952,100		1,952,100
固定負債	5,641,494,320	18,045,921,993	23,687,416,313		23,687,416,313
退職共済預り金	5,641,494,320	18,045,921,993	23,687,416,313		23,687,416,313
負債の部合計	5,650,421,227	18,052,796,732	23,703,217,959	△6,812	23,703,211,147
次期繰越活動増減差額	3	3	6		6
次期繰越活動増減差額	3	3	6		6
(うち当期活動増減差額)	3	3	6		6
純資産の部合計	3	3	6		6
負債及び純資産の部合計	5,650,421,230	18,052,796,735	23,703,217,965	△6,812	23,703,211,153

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動に 関係する 収 入	会費収入	7,799,000	7,804,392	△5,392
	会費収入	7,799,000	7,804,392	△5,392
	分担金収入	905,000		905,000
	分担金収入	905,000		905,000
	寄附金収入	950,000	1,164,210	△214,210
	寄附金収入	950,000	1,164,210	△214,210
	経常経費補助金収入	176,156,000	177,282,968	△1,126,968
	都道府県補助金収入	161,366,000	161,009,722	356,278
	全社協助成金収入	2,225,000	2,224,800	200
	福利厚生センター事業助成金収入	4,300,000	4,565,000	△265,000
	その他の助成金収入		993,446	△993,446
	共同募金配分金収入	8,265,000	8,490,000	△225,000
	受託金収入	287,635,000	286,521,421	1,113,579
	都道府県受託金収入	260,476,000	259,439,177	1,036,823
	市区町村受託金収入	25,322,000	25,322,144	△144
	福祉医療機構受託金収入	542,000	551,100	△9,100
	福利厚生センター受託金収入	1,295,000	1,209,000	86,000
	事業収入	76,030,000	77,955,906	△1,925,906
	参加費収入	55,371,000	55,998,693	△627,693
	受講料収入	9,159,000	9,159,000	
	資料・図書等頒布収入		98,110	△98,110
	広告料収入	8,000,000	8,524,800	△524,800
	手数料収入	3,500,000	4,175,303	△675,303
	負担金収入	1,270,000	2,201,000	△931,000
	負担金収入	1,270,000	2,201,000	△931,000
	受取利息配当金収入	8,701,000	8,248,204	452,796
	受取利息配当金収入	8,701,000	8,248,204	452,796
	その他の収入	18,191,000	21,460,275	△3,269,275
	退職手当積立基金引当資産差益	10,309,000	12,381,431	△2,072,431
	退職年金共済引当資産差益	7,080,000	7,080,712	△712
	雑収入	802,000	1,998,132	△1,196,132
	事業活動収入計(1)	577,637,000	582,638,376	△5,001,376
事業活動に 関係する 支 出	人件費支出	314,202,000	311,512,567	2,689,433
	役員報酬支出	6,322,000	5,924,800	397,200
	職員給料支出	206,010,000	204,606,387	1,403,613
	職員賞与支出	30,152,000	31,094,042	△942,042
	派遣職員費支出	3,140,000	3,138,795	1,205
	退職給付支出	30,600,000	29,439,132	1,160,868
	法定福利費支出	32,723,000	37,309,411	△4,586,411
	人件費負担金支出	5,255,000		5,255,000
	事業費支出	213,731,000	216,756,383	△3,025,383
	諸謝金支出	29,381,000	26,738,918	2,642,082
	旅費交通費支出	22,674,000	23,254,300	△580,300
	印刷製本費支出	23,147,000	20,234,681	2,912,319
	水道光熱費支出	986,000	1,411,533	△425,533
	消耗器具備品費支出	9,468,000	9,108,548	359,452
	車輛費支出	3,515,000	2,974,716	540,284
	修繕費支出	60,000	40,716	19,284
	通信運搬費支出	11,454,000	13,126,068	△1,672,068
	会議費支出	600,000	737,243	△137,243
	広報費支出	7,130,000	8,422,054	△1,292,054
	業務委託費支出	49,854,000	56,421,696	△6,567,696
	手数料支出	11,500,000	8,971,660	2,528,340
	保険料支出	80,000	37,950	42,050

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
よ る 収 入 支	賃借料支出	31,944,000	32,421,283	△477,283
	租税公課支出	11,384,000	11,939,017	△555,017
	給付金支出	550,000	916,000	△366,000
	雑支出	4,000		4,000
	事務費支出	21,443,000	21,060,698	382,302
	福利厚生費支出	1,450,000	1,270,049	179,951
	諸謝金支出	900,000	1,116,625	△216,625
	旅費交通費支出	1,700,000	1,259,232	440,768
	研修研究費支出	1,200,000	666,783	533,217
	事務消耗品費支出	900,000	1,872,581	△972,581
	印刷製本費支出	1,100,000	350,762	749,238
	水道光熱費支出	900,000	1,134,953	△234,953
	車輛費支出	100,000	176,547	△76,547
	修繕費支出	50,000		50,000
	通信運搬費支出	626,000	631,004	△5,004
	会議費支出	300,000	393,228	△93,228
	広報費支出	200,000	54,000	146,000
	業務委託費支出	1,200,000	1,446,173	△246,173
	手数料支出	1,000,000	2,241,434	△1,241,434
	保険料支出	500,000	503,124	△3,124
	賃借料支出	1,800,000	1,208,818	591,182
	土地・建物賃借料支出	3,370,000	3,239,376	130,624
	租税公課支出	100,000	110,762	△10,762
	保守料支出	3,397,000	2,822,977	574,023
	渉外費支出	100,000	168,106	△68,106
	雑支出	550,000	394,164	155,836
	分担金支出	1,050,000	100,000	950,000
	分担金支出	1,050,000	100,000	950,000
	助成金支出	11,025,000	11,053,567	△28,567
	助成金支出	11,025,000	11,053,567	△28,567
	負担金支出	38,020,000	36,942,039	1,077,961
	負担金支出	38,020,000	36,942,039	1,077,961
	支払利息支出	10,000	34,817	△24,817
	支払利息支出	10,000	34,817	△24,817
	その他の支出	500,000	452,957	47,043
	退職積立基金退職給付引当資産差損	350,000	312,996	37,004
	退職年金共済退職給付引当資産差損	150,000	139,961	10,039
	法人税、住民税及び事業税支出		321,800	△321,800
	法人税、住民税及び事業税支出		321,800	△321,800
	事業活動支出計(2)	599,981,000	598,234,828	1,746,172
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△22,344,000	△15,596,452	△6,747,548
施設 整備 等 に よ る 収 入 支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	700,000	712,120	△12,120
	器具及び備品取得支出	250,000	265,000	△15,000
	その他の取得支出	450,000	447,120	2,880
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,210,000	1,458,000	△248,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,210,000	1,458,000	△248,000
	施設整備等支出計(5)	1,910,000	2,170,120	△260,120
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,910,000	△2,170,120	260,120
	積立資産取崩収入	14,000,000	14,000,000	
	緊急・災害時等経営安定積立資産取崩収	14,000,000	14,000,000	
	会計単位間繰入金収入	300,000	314,244	△14,244

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
その他の活動による収支	収 入	生活福祉資金会計繰入金収入	300,000	314,244	△14,244
		事業区分間繰入金収入	9,715,000	10,312,577	△597,577
		公益事業区分間繰入金収入	9,715,000	10,312,577	△597,577
		その他の活動による収入	36,810,000	37,174,958	△364,958
		退職共済移管金収入	6,700,000	6,618,319	81,681
		差入保証金返還収入	110,000	110,000	
		県退職共済引当資産返還金収入	30,000,000	30,446,639	△446,639
		その他の活動による収入計(7)	60,825,000	61,801,779	△976,779
	支 出	会計単位間繰入金支出		174,463	△174,463
		生活福祉資金会計繰入金支出		174,463	△174,463
		その他の活動による支出	36,195,000	34,943,174	1,251,826
		退職共済移管金支出	24,624,000	24,875,786	△251,786
		退職共済引当資産支出	11,571,000	10,067,388	1,503,612
		その他の活動支出計(8)	36,195,000	35,117,637	1,077,363
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,630,000	26,684,142	△2,054,142
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			376,000	8,917,570	△8,541,570
前期末支払資金残高(12)			45,963,000	45,963,901	△901
当期末支払資金残高(11)+(12)			46,339,000	54,881,471	△8,542,471

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サ イ ビ ス 活 動 増	会費収益	7,804,392	7,779,000	25,392
	会費収益	7,804,392	7,779,000	25,392
	分担金収益		905,000	△905,000
	分担金収益		905,000	△905,000
	寄附金収益	1,164,210	821,713	342,497
	寄附金収益	1,164,210	821,713	342,497
	経常経費補助金収益	177,282,968	169,120,076	8,162,892
	都道府県補助金収益	161,009,722	154,793,276	6,216,446
	全社協助成金収益	2,224,800	2,224,800	
	福利厚生センター事業助成金収益	4,565,000	4,622,000	△57,000
	その他の助成金収益	993,446		993,446
	共同募金配分金収益	8,490,000	7,480,000	1,010,000
	受託金収益	286,521,421	284,190,053	2,331,368
	都道府県受託金収益	259,439,177	249,502,290	9,936,887
	市区町村受託金収益	25,322,144	25,273,895	48,249
	福祉医療機構受託金収益	551,100	576,600	△25,500
	福利厚生センター受託金収益	1,209,000	1,357,000	△148,000
	全社協受託金収益		7,480,268	△7,480,268
	事業収益	77,955,906	95,612,310	△17,656,404
ス 活 動 増	参加費収益	55,998,693	61,337,044	△5,338,351
	受験料収益	9,159,000	22,312,500	△13,153,500
	資料・図書等頒布収益	98,110	76,869	21,241
	広告料収益	8,524,800	8,220,000	304,800
	手数料収益	4,175,303	3,665,897	509,406
	負担金収益	2,201,000	1,301,048	899,952
	負担金収益	2,201,000	1,301,048	899,952
	その他の収益	1,998,132	10,165,960	△8,167,828
	雑収益	1,998,132	10,165,960	△8,167,828
	サービス活動収益計(1)	554,928,029	569,895,160	△14,967,131
	人件費	308,150,813	339,945,586	△31,794,773
	役員報酬	5,924,800	6,496,800	△572,000
	職員給料	204,606,387	223,494,961	△18,888,574
	職員賞与	25,676,496	32,078,935	△6,402,439
	賞与引当金繰入	6,719,718	4,271,591	2,448,127
	派遣職員費	3,138,795	6,555,098	△3,416,303
	退職給付費用	25,732,875	17,491,146	8,241,729
	法定福利費	36,351,742	39,959,810	△3,608,068
	人件費負担金		9,597,245	△9,597,245
	事業費	216,756,383	225,959,724	△9,203,341
	諸謝金	26,738,918	31,109,040	△4,370,122
	旅費交通費	23,254,300	21,678,854	1,575,446
	印刷製本費	20,234,681	22,401,646	△2,166,965
ス 活 動 増	水道光熱費	1,411,533	964,269	447,264
	消耗器具備品費	9,108,548	9,592,764	△484,216
	車輛費	2,974,716	2,626,603	348,113
	修繕費	40,716	53,687	△12,971
	通信運搬費	13,126,068	12,900,791	225,277
	会議費	737,243	458,927	278,316
	広報費	8,422,054	7,192,940	1,229,114
	業務委託費	56,421,696	60,644,187	△4,222,491
	手数料	8,971,660	8,361,338	610,322
	保険料	37,950	60,415	△22,465
ス 活 動 増	賃借料	32,421,283	33,631,266	△1,209,983
	租税公課	11,939,017	11,402,437	536,580
	給付金	916,000	2,868,000	△1,952,000

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式
(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
減 の 部	雑費		12,560	△12,560
	事務費	21,060,698	23,525,843	△2,465,145
	福利厚生費	1,270,049	1,208,762	61,287
	諸謝金	1,116,625	2,069,100	△952,475
	旅費交通費	1,259,232	2,275,867	△1,016,635
	研修研究費	666,783	1,159,312	△492,529
	事務消耗器具備品費	1,872,581	1,451,642	420,939
	印刷製本費	350,762	641,880	△291,118
	水道光熱費	1,134,953	1,613,685	△478,732
	車輛費	176,547	47,877	128,670
	修繕費		37,908	△37,908
	通信運搬費	631,004	863,541	△232,537
	会議費	393,228	283,064	110,164
	広報費	54,000		54,000
	業務委託費	1,446,173	841,904	604,269
	手数料	2,241,434	2,301,268	△59,834
	保険料	503,124	396,514	106,610
	賃借料	1,208,818	1,851,194	△642,376
	土地・建物賃借料	3,239,376	3,298,800	△59,424
	租税公課	110,762	17,550	93,212
	保守料	2,822,977	2,524,312	298,665
	渉外費	168,106	127,200	40,906
	雑費	394,164	514,463	△120,299
	分担金費用	100,000	1,035,000	△935,000
	分担金費用	100,000	1,035,000	△935,000
	助成金費用	11,053,567	10,476,000	577,567
	助成金費用	11,053,567	10,476,000	577,567
	負担金費用	36,942,039	6,810,550	30,131,489
	負担金費用	36,942,039	6,810,550	30,131,489
	減価償却費	3,455,891	4,683,763	△1,227,872
	減価償却費	3,455,891	4,683,763	△1,227,872
	サービス活動費用計(2)	597,519,391	612,436,466	△14,917,075
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△42,591,362	△42,541,306	△50,056
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収			
	受取利息配当金収益	8,698,204	9,404,095	△705,891
	受取利息配当金収益	8,698,204	9,404,095	△705,891
	その他のサービス活動外収益	19,462,143		19,462,143
	雑収益	19,462,143		19,462,143
	サービス活動外収益計(4)	28,160,347	9,404,095	18,756,252
	費			
	支払利息	34,817	6,780	28,037
	支払利息	34,817	6,780	28,037
	サービス活動外費用計(5)	34,817	6,780	28,037
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28,125,530	9,397,315	18,728,215
特 別 増 減	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,465,832	△33,143,991	18,678,159
	収			
	会計単位間繰入金収益	314,244	8,468,291	△8,154,047
	生活福祉資金会計繰入金収益	314,244	240,618	73,626
	×県退職共済事業会計繰入金収益		8,227,673	△8,227,673
	事業区分間繰入金収益	10,312,577		10,312,577
	公益事業区分間繰入金収益	10,312,577		10,312,577
	その他の特別収益	6,618,319	7,110,472	△492,153
	その他の特別収益	6,618,319	7,110,472	△492,153
	退職給付引当資産年金移管金収益	6,618,319	7,110,472	△492,153
	特別収益計(8)	17,245,140	15,578,763	1,666,377
	減			
	会計単位間繰入金費用	174,463		174,463

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式
(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
の 部	費 生活福祉資金会計繰入金費用	174,463		174,463
	用 その他の特別損失	8,655,749	1,527,052	7,128,697
	その他の特別損失	8,655,749	1,527,052	7,128,697
	退職給付引当資産年金移管金費用	8,655,749	1,527,052	7,128,697
	特別費用計(9)	8,830,212	1,527,052	7,303,160
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,414,928	14,051,711	△5,636,783
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△6,050,904	△19,092,280	13,041,376
法人税、住民税及び事業税(12)		321,800	19,600	302,200
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△6,372,704	△19,111,880	12,739,176
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	38,284,370	57,996,250	△19,711,880
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	31,911,666	38,884,370	△6,972,704
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)	14,000,000		14,000,000
	その他積立金取崩額	14,000,000		14,000,000
	その他の積立金積立額(19)	450,000	600,000	△150,000
	その他積立金積立額	450,000	600,000	△150,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	45,461,666	38,284,370	7,177,296

社会福祉事業拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式
(単位:円)

資産	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	124,710,015	105,809,929	18,900,086	流動負債	84,306,645	73,671,826
現金預金	43,737,679	44,916,624	△1,178,945	短期運営資金借入金	39,000,000	25,000,000
事業未収金	20,907,988		20,907,988	事業未払金	25,566,312	25,566,312
未収金	825,685	57,319,445	△56,493,760	未払金		27,820,760
未収補助金	51,585,853		51,585,853	1年以内返済予定リース債務	1,513,080	1,205,280
立替金	39,000		39,000	預り金	14,332	148,268
前払金	719,810	573,860	145,950	前受金	10,000	10,000
前払費用	14,000		14,000	貸与引当金	12,965,021	12,620,518
会計単位間貸付金	6,880,000	3,000,000	3,880,000	未払法人税等	321,800	19,600
固定資産	850,240,960	881,969,582	△31,728,622	未払消費税	4,916,100	6,857,400
基本財産	31,200,000	31,200,000		固定負債	117,116,439	134,207,090
定期預金	31,200,000	31,200,000		リース債務	3,790,800	502,200
その他の固定資産	819,040,960	850,769,582	△31,728,622	退職給付引当金	113,325,639	133,704,890
車輜運搬具	1	1		負債の部合計	201,423,084	207,878,916
器具及び備品	875,574	1,460,425	△584,851			
有形リース資産	4,801,680		4,801,680	純資産の部		
ソフトウェア	2,519,641	3,220,561	△700,920	基本金	31,200,000	31,200,000
無形リース資産	502,200	1,707,480	△1,205,280	基本金	31,200,000	31,200,000
退職給付引当資産	113,325,639	133,704,890	△20,379,251	基金	650,866,225	650,416,225
県ポランティア活動振興基金積立資産	577,272,604	576,822,604	450,000	県ポランティア活動振興基金	577,272,604	576,822,604
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621	73,593,621		県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621	73,593,621
緊急・災害時等経営安定積立資産	46,000,000	60,000,000	△14,000,000	その他の積立金	46,000,000	60,000,000
差入保証金	150,000	260,000	△110,000	緊急・災害時等経営安定積立金	46,000,000	60,000,000
				次期繰越活動増減差額	45,461,666	38,284,370
				次期繰越活動増減差額	45,461,666	38,284,370
				(うち当期活動増減差額)	△6,372,704	△19,111,880
資産の部合計	974,950,975	987,779,511	△12,828,536	純資産の部合計	773,527,891	779,900,595
				負債及び純資産の部合計	974,950,975	987,779,511
						△12,828,536

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ 共同募金配分金事業サービス区分
 - ウ 地域福祉事業サービス区分
 - エ 生活支援事業サービス区分
 - オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
 - エ 福祉人材センター事業サービス区分
 - カ 介護支援専門員試験事業サービス区分
 - キ 介護支援専門員研修事業サービス区分
 - ク 介護情報公表センター事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	989,000	988,999	1
器具・備品	18,762,630	17,887,056	875,574
有形リース資産	5,054,400	252,720	4,801,680
無形リース資産	6,026,400	5,524,200	502,200
ソフトウェア	6,744,758	4,225,117	2,519,641
合 計	37,577,188	28,878,092	8,699,096

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	額面	帳簿価額	時価（参考価格）	評価損益
第 108 回利付国債	325,800,000	321,750,000	389,428,740	67,678,740
第 256 回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	117,636,600	3,636,600
第 313 回利付国債	29,000,000	29,000,000	29,104,400	104,400
第 326 回利付国債	20,700,000	20,700,000	20,857,320	157,320
合 計	489,500,000	485,450,000	557,027,060	71,577,060

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 事業区分・拠点区分・サービス区分の変更に伴い新区分に対応して記載している。
- (2) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に年金資産 57,286,859 円がある。
- (3) 未経過リース料として 12,141,468 円がある。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日													(単位：円)			
資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額				
【その他の固定資産（無形固定資産）】																
定額預金	31,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	31,200,000	0	0	31,200,000	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	31,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	31,200,000	0	0	31,200,000	0	0	
【その他の固定資産（有形固定資産）】																
車輦運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	988,999	989,000	0	0	0	
器具備品	1,460,425	0	265,000	0	849,851	0	0	0	0	875,574	17,887,056	18,762,630	0	0	0	
有形リース資産	0	0	5,054,400	0	252,720	0	0	0	0	4,801,680	252,720	5,054,400	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,460,426	0	5,319,400	0	1,102,571	0	0	0	0	5,677,255	19,128,775	24,806,030	0	0	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】																
ソフトウェア	3,220,561	0	447,120	0	1,148,040	0	0	0	0	2,519,641	4,225,117	6,744,758	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	3,220,561	0	447,120	0	1,148,040	0	0	0	0	2,519,641	4,225,117	6,744,758	0	0	0	
【その他の固定資産（有形固定資産）】																
無形リース資産	1,707,480	0	0	0	1,205,280	0	0	0	0	502,200	5,524,200	6,026,400	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,707,480	0	0	0	1,205,280	0	0	0	0	502,200	5,524,200	6,026,400	0	0	0	
その他の固定資産計	37,588,467	0	5,766,520	0	3,455,891	0	0	0	0	39,899,096	28,878,092	68,777,188	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	37,588,467	0	5,766,520	0	3,455,891	0	0	0	0	39,899,096	28,878,092	68,777,188	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	37,588,467	0	5,766,520	0	3,455,891	0	0	0	0	39,899,096	28,878,092	68,777,188	0	0	0	

引当金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

拠点区分 平成30年度【新会計】

事業・拠点 社会福祉事業拠点区分

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,972,455	(5,704,336)	5,417,546	()	11,259,245	
賞与						
賞与引当金	1,648,063	(1,015,382)	957,669	()	1,705,776	
法定福利費						
退職給付引当金	105,622,094	(7,889,436)		()	113,511,530	
退引当(積金繰入)						
退職給付引当金	28,082,796	(2,177,952)		()	30,260,748	
退引当(年金繰入)						
退職給付引当金		(312,996)	312,996	()	-312,996	
退引当(積金差損)						
退職給付引当金		(139,961)	139,961	()	-139,961	
退引当(年金差損)						
退職給付引当金		(12,698,984)	12,698,984	()	-12,698,984	
退引当(積金移管)						
退職給付引当金		(5,096,090)	5,096,090	()	-5,096,090	
退引当(年金移管)						
退職給付引当金		(12,142,513)	12,142,513	()	-12,142,513	
退引当(積金一時)						
退職給付引当金		(56,095)	56,095	()	-56,095	
退引当(年金一時)						
計	146,325,408	(16,787,106)	36,821,854	()	126,290,660	

社会福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3 (10)
(単位: 円)

事業	科目	内訳										合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業サ-ビス区分	共同配分金サ-ビス区分	地域福祉活動サ-ビス区分	生活支援事業サ-ビス区分	旧州ハ-ルサ-ビス区分	福祉人サ-ビス区分	介護支援専門以研事業サ-ビス区分	介護支援専門以研事業サ-ビス区分	介護支援専門以研事業サ-ビス区分	介護支援専門以研事業サ-ビス区分			
収入	会費収入	7,804,392										7,804,392		7,804,392
	公費収入	7,804,392										7,804,392		7,804,392
	寄附金収入	1,164,210										1,164,210		1,164,210
	寄附金収入	1,164,210										1,164,210		1,164,210
	経常経費補助金収入	32,921,949	7,990,000	50,577,774	85,793,245							177,282,968		177,282,968
	施設増設補助金収入	25,281,303		49,935,174	85,793,245							161,009,722		161,009,722
	全社援助金収入	1,582,200		612,600								2,224,800		2,224,800
	福利厚生セ-タ-事業助成金収入	4,565,000										4,565,000		4,565,000
	その他の助成金収入	993,446										993,446		993,446
	共同配分金収入	500,000	7,990,000									8,490,000		8,490,000
支出	共同配分金支出	10,509,863										10,509,863		10,509,863
	都道府県受託金収入	8,749,763										8,749,763		8,749,763
	市町村受託金収入													
	福祉施設整備委託金収入	551,100										551,100		551,100
	福利厚生セ-タ-受託金収入	1,209,000										1,209,000		1,209,000
	事業収入	9,454,658										9,454,658		9,454,658
	歩居費収入	1,435,665										1,435,665		1,435,665
	受託料収入	60,090										60,090		60,090
	資料・図書寄附収入	7,524,800										7,524,800		7,524,800
	広告料収入	434,103										434,103		434,103
費用	賃借料収入	2,201,000										2,201,000		2,201,000
	貸付金収入	2,201,000										2,201,000		2,201,000
	受取利息配当金収入	2,453										2,453		2,453
	受取利息配当金収入	2,453										2,453		2,453
	その他の収入	21,377,665										21,377,665		21,377,665
	退職手当引当金収入	12,381,431										12,381,431		12,381,431
	退職年金生活引当金収入	7,080,712										7,080,712		7,080,712
	雑収入	1,915,522										1,915,522		1,915,522
	事業活動収入計(1)	85,436,190	7,990,000	61,109,913	89,454,727	136,535,056	134,448,290	9,159,400	50,556,000	50,556,000	7,948,800	582,538,376		582,538,376
	人件費支出	61,858,656										61,858,656		61,858,656
支出	役員報酬支出	5,924,800										5,924,800		5,924,800
	職員給与支出	14,988,052										14,988,052		14,988,052
	職員給与支出	5,724,091										5,724,091		5,724,091
	派遣職員費支出	29,439,132										29,439,132		29,439,132
	退職給付支出	5,782,581										5,782,581		5,782,581
	法定福利費支出	15,413,607										15,413,607		15,413,607
	事業費支出	1,253,338										1,253,338		1,253,338
	諸謝金支出	2,717,920										2,717,920		2,717,920
	旅費交通費支出	1,449,354										1,449,354		1,449,354
	印刷製本費支出	691,145										691,145		691,145
支出	水道光熱費支出	182,084										182,084		182,084
	消耗品費支出	1,319,319										1,319,319		1,319,319
	修繕費支出	218,133										218,133		218,133
	通信費支出	136,160										136,160		136,160
	広報費支出	6,228,323										6,228,323		6,228,323
	業務委託費支出	109,504										109,504		109,504
	手数料支出	16,000										16,000		16,000
	保険料支出	486,197										486,197		486,197
	賃借料支出	648,130										648,130		648,130
	租税公課支出	916,000										916,000		916,000
支出	給付金支出	15,397,282										15,397,282		15,397,282
	事業費支出	352,778										352,778		352,778
	福利厚生費支出	1,001,080										1,001,080		1,001,080
	旅費交通費支出	1,243,540										1,243,540		1,243,540
	研修研習費支出	362,823										362,823		362,823
	事務用品費支出	1,872,581										1,872,581		1,872,581
	印刷製本費支出	350,762										350,762		350,762
	水道光熱費支出	1,134,953										1,134,953		1,134,953
	消耗品費支出	176,547										176,547		176,547
	通信運搬費支出	631,004										631,004		631,004

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3(10)

(单位:日)

[illegible]

社会福祉事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (11)
(単位: 円)

勘 定 科 目															合 計	内部取引消去	拠点区分合計
法人運営事業サ-ビス区分	共同募金配分金事業サ-ビス区分	地域福祉活動サ-ビス区分	生活支援事業サ-ビス区分	信州パーソナルホーム事業サ-ビス区分	福祉人材センター事業サ-ビス区分	介護支援専門員試験事業サ-ビス区分	介護支援専門員研修事業サ-ビス区分	介護情報公表セ-事業サ-ビス区分									
会費収益	7,804,392								7,804,392					7,804,392		7,804,392	
会費収益	7,804,392								7,804,392					7,804,392		7,804,392	
寄附金収益	1,164,210								1,164,210					1,164,210		1,164,210	
経常経費補助金収益	1,164,210								1,164,210					1,164,210		1,164,210	
都道府県補助金収益	32,921,949	7,990,000	50,577,774	85,793,245					177,282,968					177,282,968		177,282,968	
都道府県補助金収益	25,281,303		49,935,174	85,793,245					161,009,722					161,009,722		161,009,722	
全社協助成金収益	1,582,200		642,600						2,224,800					2,224,800		2,224,800	
福利厚生センター事業助成金収益	4,565,000								4,565,000					4,565,000		4,565,000	
その他の助成金収益	993,446								993,446					993,446		993,446	
共同募金配分金収益	500,000	7,990,000							8,490,000					8,490,000		8,490,000	
受託金収益	10,509,863			1,559,874	136,535,056	124,890,828	5,077,000	7,948,800	286,521,421					286,521,421		286,521,421	
都道府県受託金収益	8,749,763			1,559,874	111,743,240	124,360,500	5,077,000	7,948,800	259,439,177					259,439,177		259,439,177	
市区町村受託金収益					530,328				25,322,144					25,322,144		25,322,144	
福祉地区環境構築委託金収益									551,100					551,100		551,100	
福利厚生センター受託金収益	551,100								1,209,000					1,209,000		1,209,000	
事業収益	1,209,000		2,246,620	2,101,608	9,515,020	45,479,000			77,955,906					77,955,906		77,955,906	
事業収益	9,454,658		1,195,420	2,101,608	5,787,000	45,479,000			55,998,693					55,998,693		55,998,693	
受給料収益	1,435,665					9,159,000			9,159,000					9,159,000		9,159,000	
受給料収益	60,090				38,020				98,110					98,110		98,110	
資料・図書等頒布収益									8,524,800					8,524,800		8,524,800	
広告料収益	7,524,800		1,000,000						8,524,800					8,524,800		8,524,800	
手数料収益	434,103		51,200		3,690,000				4,175,303					4,175,303		4,175,303	
負担金収益	2,201,000								2,201,000					2,201,000		2,201,000	
負担金収益	2,201,000								2,201,000					2,201,000		2,201,000	
その他の収益	1,915,522		39,768		42,442	400			1,998,132					1,998,132		1,998,132	
雑収益	1,915,522		39,768		42,442	400			1,998,132					1,998,132		1,998,132	
サービス活動収益計(1)	65,971,994	7,990,000	52,864,162	89,454,727	136,535,056	134,448,290	50,556,000	7,948,800	554,928,029					554,928,029		554,928,029	
人件費	58,496,902		45,028,946	37,848,738	62,099,811	71,069,219	9,877,782	4,832,438	308,150,813					308,150,813		308,150,813	
役員報酬	5,924,800								5,924,800					5,924,800		5,924,800	
職員給料	14,983,052		32,524,027	26,438,956	52,028,639	54,394,429	14,342,689	4,169,833	204,606,387					204,606,387		204,606,387	
職員賞与	306,545		6,525,265		2,374,293	7,052,002	506,130		25,676,496					25,676,496		25,676,496	
賞与引当金繰入	6,719,718								6,719,718					6,719,718		6,719,718	
派遣職員費							3,138,795		3,138,795					3,138,795		3,138,795	
退職給付費用	25,732,875								25,732,875					25,732,875		25,732,875	
法定福利費	4,824,912		5,979,654	4,895,396	7,696,879	9,622,768	513,095	662,605	36,351,742					36,351,742		36,351,742	
事業費	16,413,607	7,990,000	9,523,530	39,597,075	38,165,246	58,863,714	4,695,223	2,996,272	216,756,383					216,756,383		216,756,383	
諸謝金	1,253,338	165,000	1,427,900	1,744,600	315,000	7,158,100	363,600	14,291,380	26,738,918					26,738,918		26,738,918	
旅費交通費	2,717,920	68,278	2,738,416	1,079,464	2,863,070	4,595,623	505,512	19,876	23,254,300					23,254,300		23,254,300	
印刷製本費	1,449,354	4,560,280	447,162	637,145	3,124,584	6,380,236	1,737,456	347,142	20,234,681					20,234,681		20,234,681	
水道光熱費					776,313	465,334	169,886		1,411,533					1,411,533		1,411,533	
消耗器具備品費	691,145	78,742	1,009,422	136,277	2,091,705	3,274,805	217,296	703,465	9,108,548					9,108,548		9,108,548	
車輦費	182,084		356,631	83,048	1,409,414	839,198	7,447	276	2,974,716					2,974,716		2,974,716	
修繕費						40,716			40,716					40,716		40,716	
通信運搬費	1,361,319	15,124	474,594	961,174	3,169,744	4,663,167	289,921	1,025,984	13,126,068					13,126,068		13,126,068	
会議費	218,133		195,988	16,800	115,680	67,305	123,342		737,243					737,243		737,243	
広報費	136,160					8,205,894		80,000	8,422,054					8,422,054		8,422,054	
業務委託費	6,228,323	3,086,362	983,156	32,827,521	4,973,221	6,743,539	693,578		56,421,696					56,421,696		56,421,696	
手数料	109,504		92,184	1,198,289	201,660	6,711,468	183,511	14,821	8,971,660					8,971,660		8,971,660	
保険料	16,000					21,950			37,950					37,950		37,950	
賃借料	486,197	16,214	1,798,077	797,211	9,569,165	9,051,607	696,902	185,908	32,421,283					32,421,283		32,421,283	
租税公課	648,130			115,546	9,555,690	644,777		598,800	11,939,017					11,939,017		11,939,017	
給付金	916,000								916,000					916,000		916,000	
事務費	15,397,282		568,786	351,969	2,722,845	1,366,688	96,498	120,090	21,060,698					21,060,698		21,060,698	
福利厚生費	352,778		183,908	117,607	144,961	320,637	40,790	34,538	1,270,049					1,270,049		1,270,049	
旅謝金	1,001,080								1,116,625					1,116,625		1,116,625	
旅費交通費	1,243,540		15,692						1,259,232					1,259,232		1,259,232	
研究開発費	362,823		80,500	26,000	91,260	90,800			666,783					666,783		666,783	
事務消耗品・備品費	1,872,581								1,872,581					1,872,581		1,872,581	

社会福祉事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (11)

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業サー ビス区分	共同募金配分金事 業サービス区分	地域福祉活動サー ビス区分	生活支援事業サー ビス区分	信州ハートフル・サ ンタ事業サービス区分	福祉人材センター 事業サービス区分	介護支援専門員試 験事業サービス区分	介護支援専門員研 修事業サービス区分	介護情報公表セン ター事業サービス区分	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
の	部	印刷製本費	350,762								350,762		350,762
		水道光熱費	1,134,953								1,134,953		1,134,953
	用	車両費	176,547								176,547		176,547
		通信運搬費	631,004								631,004		631,004
		会議費	393,228								393,228		393,228
		広報費	54,000								54,000		54,000
		業務委託費	1,446,173								1,446,173		1,446,173
		手数料	2,241,434								2,241,434		2,241,434
		保険料	503,124								503,124		503,124
		賃借料	1,208,818								1,208,818		1,208,818
		土地・建物賃借料	1,472,400				1,598,976				3,239,376		3,239,376
		租税公課	110,762								110,762		110,762
		保守料	279,005								279,005		279,005
		渉外費	168,106				887,648	55,708			2,822,977		2,822,977
		雑費	394,164								394,164		394,164
		分担金費用	100,000								100,000		100,000
		分担金費用	100,000								100,000		100,000
		助成金費用		1,600,000							11,053,567		11,053,567
		助成金費用		1,600,000							11,053,567		11,053,567
		負担金費用	2,326,703				32,489,654				36,942,039		36,942,039
		負担金費用	2,326,703				32,489,654				36,942,039		36,942,039
		減価償却費	3,008,857								3,455,891		3,455,891
		減価償却費	3,008,857								3,455,891		3,455,891
		サービスマン活動費用計(2)	95,743,351				29,462				131,407		131,407
		サービスマン活動増減差額(3)=(1)-(2)	△29,771,767				131,829,583	14,735,753			57,976,640		57,976,640
サ	ー	受取利息配当金収益	2,453								7,948,800		7,948,800
		受取利息配当金収益	2,453								7,948,800		7,948,800
ビ	ス	その他のサービスマン活動外収益	19,462,143								8,698,204		8,698,204
		雑収益	19,462,143								8,698,204		8,698,204
活	動	サービスマン活動外収益計(4)	19,464,596								19,462,143		19,462,143
		支払利息	34,817								28,180,347		28,180,347
外	増	支払利息	34,817								34,817		34,817
		サービスマン活動外費用計(5)	34,817								34,817		34,817
減	の	サービスマン活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,429,779								28,125,530		28,125,530
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,341,978				1,057,500	△5,576,353	△7,420,640		△14,465,832		△14,465,832

積立金・積立資産明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会
拠点区分 平成30年度【新会計】
事業・拠点 社会福祉事業拠点区分

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産 県社退引資(積金)	105,622,094	7,889,436	25,154,493	88,357,037	退職給付引当金に 対応するもの
退職給付引当資産 県社退引資(年金)	28,082,796	2,177,952	5,292,146	24,968,602	退職給付引当金に 対応するもの
県ほう基金積資産 ほう基金(定)八二		100,000,000		100,000,000	
県ほう基金積資産 ほう基金(定)長野	5,000,000			5,000,000	
県ほう基金積資産 ほう基金長野県債	535,300,000	450,000	100,000,000	435,750,000	
県ほう基金積資産 ほう基金(定)長本	36,522,604	36,522,604	36,522,604	36,522,604	
県福祉基金積資産 一基(82)276977B	23,893,621			23,893,621	
県福祉基金積資産 一般基金長野県債	49,700,000			49,700,000	
緊急・災害積資産 緊急災経安積預金	60,000,000		14,000,000	46,000,000	
計	844,121,115	147,039,992	180,969,243	810,191,864	

積立金・積立資産明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

拠点区分 平成30年度 【新会計】

事業・拠点 社会福祉事業拠点区分

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
県ふろ活振興基金					
県ふろ活振興基金	576,822,604	450,000		577,272,604	
県福祉基金					
県福祉基金	73,593,621			73,593,621	
緊急・災害積立金					
緊急・災害積立金	60,000,000		14,000,000	46,000,000	
計	710,416,225	450,000	14,000,000	696,866,225	

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

事業・拠点 社会福祉事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	72,317	会計支援システムリース料
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	36,158	会計支援システムリース料
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	48,211	会計支援システムリース料
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	72,317	会計支援システムリース料
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	12,053	会計支援システムリース料
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	120,528	会計支援システムリース料
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	42,185	会計支援システムリース料
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	24,106	会計支援システムリース料
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	54,237	会計支援システムリース料
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	32,716	県社協オフィススペースリース料
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	54,527	県社協オフィススペースリース料
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	158,128	県社協オフィススペースリース料
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	59,980	県社協オフィススペースリース料
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	21,811	県社協オフィススペースリース料
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	19,084	県社協オフィススペースリース料
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	10,905	県社協オフィススペースリース料
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	24,538	県社協オフィススペースリース料
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	108,475	会計支援システムリース料 後期分
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	48,211	会計支援システムリース料 後期分
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	72,317	会計支援システムリース料 後期分
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	12,053	会計支援システムリース料 後期分
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	120,528	会計支援システムリース料 後期分
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	42,185	会計支援システムリース料 後期分
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	24,106	会計支援システムリース料 後期分
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	54,237	会計支援システムリース料 後期分
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	391	高速印刷機オフィスリース料1月
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	5,033	高速印刷機オフィスリース料1月
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	11,125	高速印刷機オフィスリース料1月

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

事業・拠点 社会福祉事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	15,440	高速印刷機オフィスリース料1月
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	49,072	高速印刷機オフィスリース料1月
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	512	高速印刷機オフィスリース料2月
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	743	高速印刷機オフィスリース料2月
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	11,635	高速印刷機オフィスリース料2月
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	23,326	高速印刷機オフィスリース料2月
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	39,941	高速印刷機オフィスリース料2月
法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	運用収入	4,500,000	貸付回収 共募→法人運営
法人運営事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	運用収入	37,000,000	貸付回収 地域→法人運営
法人運営事業サービス区分	生活支援事業サービス区分	運用収入	37,000,000	貸付回収 生活支援→法人
法人運営事業サービス区分	介護支援専門員試験事業サービス区分	運用収入	4,000,000	貸付回収 専門員試験→法
法人運営事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	運用収入	8,000,000	貸付回収 専門員研修→法
法人運営事業サービス区分	介護情報公表センター事業サービス区分	運用収入	5,600,000	貸付回収 公表→法人運営
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	16,500,000	貸付回収 法人運営→信州
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	4,000,000	貸付回収 法人運営→人材
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	5,452	高速印刷機オフィスリース料3月
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	1,332	高速印刷機オフィスリース料3月
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	11,714	高速印刷機オフィスリース料3月
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	29,869	高速印刷機オフィスリース料3月
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	28,979	高速印刷機オフィスリース料3月
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	774,282	積立基金 (4-9月分)
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	725,886	①法人運営事業費へ振替 積立基金 (4-9月分)
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	277,356	①法人運営事業費へ振替 積立基金 (4-9月分)
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	825,750	①法人運営事業費へ振替 積立基金 (4-9月分)
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	128,988	①法人運営事業費へ振替 積立基金 (4-9月分)
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	127,050	①法人運営事業費へ振替 積立基金 (4-9月分)
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	211,512	①法人運営事業費へ振替 年金共済 (4-9月分)
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	194,208	①法人運営事業費へ振替 年金共済 (4-9月分)

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

事業・拠点 社会福祉事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	79,464	年金共済(4-9月分) ①法人運営事業費へ振替
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	225,288	年金共済(4-9月分) ①法人運営事業費へ振替
介護支援専門員試験事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	36,792	年金共済(4-9月分) ①法人運営事業費へ振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	36,288	年金共済(4-9月分) ①法人運営事業費へ振替
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	783,630	積立基金(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	733,086	積立基金(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	281,124	積立基金(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	835,110	積立基金(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	131,160	積立基金(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	129,102	積立基金(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	217,056	年金共済(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	195,720	年金共済(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	82,320	年金共済(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	228,144	年金共済(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	38,304	年金共済(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	37,800	年金共済(10-3月分) ①法人運営事業費へ振替
法人運営事業サービス区分	共同募金配分金事業サービス区分	運用収入	3,000,000	本部→共募
法人運営事業サービス区分	信州パーソナルサポート事業サービス区分	運用収入	16,500,000	本部→信州PS
法人運営事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス区分	運用収入	22,000,000	本部→人材
法人運営事業サービス区分	介護支援専門員研修事業サービス区分	運用収入	2,500,000	本部→研修
法人運営事業サービス区分	介護情報公表センター事業サービス区分	運用収入	1,000,000	本部→公表
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	15,000,000	地域→本部
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	25,000,000	生活支援→本部
法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	15,000,000	法人運営・地域相殺
地域福祉活動サービス区分	地域福祉活動サービス区分	運用収入	15,000,000	法人運営・地域相殺
法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	25,000,000	法人運営・生活支援相殺
生活支援事業サービス区分	生活支援事業サービス区分	運用収入	25,000,000	法人運営・生活支援相殺
法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	16,500,000	法人運営・信州PS相殺

サービス区分間繰入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

事業・拠点 社会福祉事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
信州パーソナルサポート事業サービス区分	信州パーソナルサポート事業サービス区分	運用収入	16,500,000	法人運営・信州PS相殺
法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	4,000,000	法人運営・福祉人材相殺
福祉人材センター事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス区分	運用収入	4,000,000	法人運営・福祉人材相殺
共同募金配分金事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	7,500,000	借入金 本部→共募 決算仕訳
介護情報公表センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	6,600,000	本部→公表 決算仕訳
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	2,500,000	借入金 研修→本部 決算仕訳
法人運営事業サービス区分	介護支援専門員試験事業サービス区分	運用収入	2,000,000	繰出 法人→試験
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	18,000,000	法人運営→福祉人材 決算仕訳
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	22,000,000	地域→法人 決算仕訳
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	7,000,000	生活→法人
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	運用収入	5,000,000	生活→法人

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成31年 3月31日現在

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

事業・拠点 社会福祉事業拠点区分

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金事業 サービス区分	7,500,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	地域福祉活動 サービス区分	22,000,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	生活支援事業 サービス区分	5,000,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	福祉人材センター サービス区分	18,000,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	介護支援専門員研修 サービス区分	5,000,000	運転資金として
法人運営事業 サービス区分	介護情報公表サービス サービス区分	8,000,000	運転資金として
合 計		65,500,000	

県退職手当積立基金拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入			
	退職共済事業収入	21,500,000	21,799,678	△299,678
	事務費収入	21,500,000	21,799,678	△299,678
	受取利息配当金収入	16,110,000	16,999,115	△889,115
	受取利息配当金収入	16,110,000	16,999,115	△889,115
	その他の収入	119,063,000	126,375,254	△7,312,254
	退職積立基金預け金差益	46,000,000	46,296,371	△296,371
	有価証券売却益・積金	73,053,000	80,078,883	△7,025,883
	雑収入	10,000	10,000	0
	事業活動収入計(1)	156,673,000	165,174,047	△8,501,047
	支出			
	人件費支出	9,286,000	9,343,773	△57,773
	職員給料支出	7,430,000	7,267,636	162,364
	職員賞与支出	1,134,000	1,100,677	33,323
	法定福利費支出	722,000	975,460	△253,460
	事業費支出	19,760,000	17,838,518	1,921,482
	諸謝金支出	50,000	50,000	0
	旅費交通費支出	180,000	152,256	27,744
	印刷製本費支出	150,000	101,196	48,804
	水道光熱費支出	10,000	10,000	0
	消耗器具備品費支出	200,000	183,557	16,443
	車輛費支出	10,000	1,349	8,651
	修繕費支出	50,000	30,240	19,760
	通信運搬費支出	250,000	262,318	△12,318
	会議費支出	10,000	9,120	880
	業務委託費支出	400,000	206,064	193,936
	手数料支出	1,000,000	1,011,900	△11,900
	賃借料支出	200,000	103,970	96,030
	租税公課支出	1,700,000	1,700,000	0
	信託手数料支出	15,550,000	14,076,548	1,473,452
	事務費支出	270,000	135,139	134,861
	福利厚生費支出	50,000	37,040	12,960
	研修研究費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0
	保守料支出	200,000	98,099	101,901
	その他の支出	288,700,000	303,490,191	△14,790,191
	退職積立基金預け金差損	199,000,000	198,980,040	19,960
	有価証券売却損・積金	89,700,000	104,510,151	△14,810,151
	事業活動支出計(2)	318,016,000	330,807,621	△12,791,621
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△161,343,000	△165,633,574	4,290,574
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	1,069,200	30,800
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	1,069,200	30,800
	施設整備等支出計(5)	1,100,000	1,069,200	30,800
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,100,000	△1,069,200	△30,800
その他の活動による収入支	収入			
	基金積立資産取崩収入	753,019,000	729,135,832	23,883,168
	県退職積立基金積立資産取崩収入	753,019,000	729,135,832	23,883,168
	その他の活動による収入	515,000,000	517,975,759	△2,975,759
	退職共済預り金収入	515,000,000	517,975,759	△2,975,759
	その他の活動による収入計(7)	1,268,019,000	1,247,111,591	20,907,409
	支出			
	積立資産支出	644,021,000	663,314,464	△19,293,464
	退職積立基金事業管理資産支出	644,021,000	663,314,464	△19,293,464
	事業区分間繰入金支出	5,415,000	6,242,470	△827,470
	社会福祉事業区分間繰入金支出	5,415,000	6,242,470	△827,470

県退職手当積立基金拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目			予 算	決 算	差 異
る 収 支	出	その他の活動による支出	456,140,000	457,871,406	△1,731,406
		退職共済預り金返還金支出	456,140,000	457,871,406	△1,731,406
		その他の活動支出計(8)	1,105,576,000	1,127,428,340	△21,852,340
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	162,443,000	119,683,251	42,759,749
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△47,019,523	47,019,523
前期末支払資金残高(12)			47,019,000	47,019,523	△523
当期末支払資金残高(11)+(12)			47,019,000		47,019,000

県退職手当積立基金拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	負担金収益	21,665,909	△21,665,909
		負担金収益	21,665,909	△21,665,909
		退職共済事業収益	21,799,678	21,799,678
		事務費収益	21,799,678	21,799,678
		その他の収益	126,375,254	△192,022,331
		退職手当積立基金預け金差益	46,296,371	△16,344,737
		有価証券売却益・積金	80,078,883	△175,677,594
		サービス活動収益計(1)	148,174,932	△191,888,562
	費 用	人件費	9,343,773	395,816
		職員給料	7,267,636	509,314
		職員賞与	1,100,677	43,648
		法定福利費	975,460	△157,146
		事業費	17,838,518	△642,809
		諸謝金	37,500	△37,500
		旅費交通費	152,256	△55,950
		印刷製本費	101,196	36,720
		水道光熱費	8,742	△8,742
		消耗器具備品費	183,557	10,474
		車輛費	1,349	1,349
		修繕費	30,240	30,240
		通信運搬費	262,318	25,916
		会議費	9,120	360
		業務委託費	206,064	△210,000
		手数料	1,011,900	302,807
		賃借料	103,970	50,499
		租税公課	1,700,000	95,118
		信託手数料	14,076,548	△884,100
		事務費	135,139	△119,244
		福利厚生費	37,040	△6,420
		研修研究費	4,000	△4,000
		通信運搬費	7,123	△7,123
		保守料	98,099	△101,701
		減価償却費	1,069,200	
		減価償却費	1,069,200	
		その他の費用	303,490,191	△70,325,995
		退職積立基金預け金差損	198,980,040	25,224,481
		有価証券売却損・積金	104,510,151	△95,550,476
		サービス活動費用計(2)	331,876,821	△70,692,232
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△183,701,889	△121,196,330
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	16,999,115	△24,056,017
		受取利息配当金収益	16,999,115	△24,056,017
		その他のサービス活動外収益	184,349,303	184,349,303
		退職共済事業管理資産評価益	10,044,043	10,044,043
		退職共済預り金戻入額	174,305,260	174,305,260
		サービス活動外収益計(4)	201,348,418	160,293,286
	費 用	その他のサービス活動外費用	11,404,056	11,404,056
		退職共済事業管理資産評価損	1,360,013	1,360,013
		退職共済預り金繰入額	10,044,043	10,044,043
		サービス活動外費用計(5)	11,404,056	11,404,056
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	189,944,362	148,889,230
特 別	経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,242,473	△21,450,427
	収 益	元入金収益	29,324,117	△29,324,117
		県退職手当積立基金運用益預り金取崩額	29,324,117	△29,324,117
		特別収益計(8)	29,324,117	△29,324,117
		会計単位間繰入金費用	5,638,468	△5,638,468

県退職手当積立基金拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式
(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
増 減 の 部	費 用	一般会計繰入金費用		5,638,468	△5,638,468
		事業区分間繰入金費用	6,242,470		6,242,470
		社会福祉事業区分間繰入金費用	6,242,470		6,242,470
		元入金組入額		2,235,222	△2,235,222
		県退職手当積立基金運用益預り金組入額		2,235,222	△2,235,222
		特別費用計(9)	6,242,470	7,873,690	△1,631,220
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,242,470	21,450,427	△27,692,897
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3		3
法人税、住民税及び事業税(12)					
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			3		3
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)				
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		3		3
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)				
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		3		3

県退職手当積立基金拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	7,946,807	54,192,447		8,242,124	684,783
現金預金	6,127,783	9,567,805	流動負債	8,926,907	
事業未収金	1,819,024		事業未払金	7,946,807	7,946,807
未収金		44,624,642	未払金		7,172,924
固定資産			1年以内返済予定リース債務	1,069,200	△7,172,924
その他の固定資産	5,642,474,423	5,700,680,961	固定負債	5,746,631,284	△89,100
器具及び備品	5,642,474,423	5,700,680,961	リース債務	980,100	△105,136,964
無形リース資産		3	退職共済預り金	980,100	△980,100
退職共済事業管理資産(積金)	5,641,494,320	5,698,631,658	負債の部合計	5,641,494,320	△104,156,864
				5,650,421,227	△104,452,181
純 資 産 の 部					
			次期繰越活動増減差額	3	3
			次期繰越活動増減差額	3	3
			(うち当期活動増減差額)	3	3
			純資産の部合計	3	3
資産の部合計	5,650,421,230	5,754,873,408	負債及び純資産の部合計	5,754,873,408	△104,452,178

計算書類に対する注記（県退職手当積立基金事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 県退職手当積立基金事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 県退職手当積立基金事業サービス区分

当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	596,246	596,243	3
無形リース資産	5,346,000	4,365,900	980,100
合 計	5,942,246	4,962,143	980,103

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 事業区分・拠点区分・サービス区分の変更に伴い新区分に対応して記載している。

(2) 退職共済預り金には、以下の金額が含まれている。

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金預り金残高

5,126,267,093 円

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(単位:円)

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

資産の種類及び名称	期首償得価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末償得価額(D)		期末取得原価(E=F+G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】											
器具備品	0	3	0	0	0	0	0	3	0	596,246	0
無形リース資産	0	2,049,303	0	0	0	0	0	980,100	0	5,346,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	2,049,303	0	0	1,069,200	0	0	980,103	0	5,942,246	0
その他の固定資産計	0	2,049,303	0	0	1,069,200	0	0	980,103	0	5,942,246	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	2,049,303	0	0	1,069,200	0	0	980,103	0	5,942,246	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	0	2,049,303	0	0	1,069,200	0	0	980,103	0	5,942,246	0

県退職年金共済拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入			
	退職共済事業収入	18,000,000	18,168,521	△168,521
	事務費収入	18,000,000	18,168,521	△168,521
	受取利息配当金収入	5,000	475	4,525
	受取利息配当金収入	5,000	475	4,525
	その他の収入	984,407,000	998,497,401	△14,090,401
	退職年金共済預け金差益	170,000,000	183,824,070	△13,824,070
	有価証券売却益・年金	814,407,000	814,673,331	△266,331
	事業活動収入計(1)	1,002,412,000	1,016,666,397	△14,254,397
	支出			
	人件費支出	7,397,000	8,151,466	△754,466
	職員給料支出	6,190,000	6,848,130	△658,130
	法定福利費支出	1,207,000	1,303,336	△96,336
	事業費支出	69,753,000	70,494,737	△741,737
	諸謝金支出	150,000		150,000
	旅費交通費支出	240,000	163,360	76,640
	印刷製本費支出	250,000	224,208	25,792
	消耗器具備品費支出	576,000	161,864	414,136
	車輦費支出	5,000	2,568	2,432
	修繕費支出	50,000	19,440	30,560
	通信運搬費支出	600,000	607,229	△7,229
	会議費支出	12,000	11,100	900
	業務委託費支出	550,000	350,064	199,936
	手数料支出	1,000,000	1,188,451	△188,451
	賃借料支出	200,000	98,523	101,477
	租税公課支出	1,300,000	1,300,000	
	雑支出	10,000		10,000
	信託手数料支出	64,810,000	66,367,930	△1,557,930
	事務費支出	160,000	147,638	12,362
	福利厚生費支出	50,000	44,538	5,462
	研修研究費支出	10,000	5,000	5,000
	保守料支出	100,000	98,100	1,900
	その他の支出	430,100,000	439,446,119	△9,346,119
	退職年金共済預け金差損	430,000,000	439,270,969	△9,270,969
	有価証券売却損・年金	100,000	175,150	△75,150
	事業活動支出計(2)	507,410,000	518,239,960	△10,829,960
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	495,002,000	498,426,437	△3,424,437
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,200,000	1,166,400	33,600
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,200,000	1,166,400	33,600
その他の活動による収入支	支出			
	施設整備等支出計(5)	1,200,000	1,166,400	33,600
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,200,000	△1,166,400	△33,600
	収入			
	基金積立資産取崩収入	1,050,800,000	1,084,180,523	△33,380,523
その他の活動による収入支	支			
	県退職年金共済積立資産取崩収入	1,050,800,000	1,084,180,523	△33,380,523
	その他の活動による収入	1,786,500,000	1,872,300,833	△85,800,833
	退職共済預り金収入	1,786,500,000	1,872,300,833	△85,800,833
	その他の活動による収入計(7)	2,837,300,000	2,956,481,356	△119,181,356
	支出			
	積立資産支出	1,994,005,000	2,249,453,666	△255,448,666
	退職年金共済事業管理資産支出	1,994,005,000	2,249,453,666	△255,448,666
	事業区分間繰入金支出	4,300,000	4,070,107	229,893
	社会福祉事業区分間繰入金支出	4,300,000	4,070,107	229,893
	その他の活動による支出	1,332,797,000	1,361,908,359	△29,111,359
	退職共済預り金返還金支出	1,332,797,000	1,361,908,359	△29,111,359
	その他の活動支出計(8)	3,331,102,000	3,615,432,132	△284,330,132
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△493,802,000	△658,950,776	165,148,776
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△161,690,739	161,690,739

県退職年金共済拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式

(単位: 円)

勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異
前期末支払資金残高(12)	161,690,000	161,690,739	△739
当期末支払資金残高(11)+(12)	161,690,000		161,690,000

県退職年金共済拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	負担金収益	17,820,527	△17,820,527
		負担金収益	17,820,527	△17,820,527
		退職共済事業収益	18,168,521	18,168,521
		事務費収益	18,168,521	18,168,521
		その他の収益	998,497,401	637,483,779
		退職年金共済預け金差益	183,824,070	204,824,904
		有価証券売却益・年金	814,673,331	432,658,875
		サービス活動収益計(1)	1,016,665,922	655,304,306
	費用	人件費	8,151,466	9,955,789
		職員給料	6,848,130	8,177,651
		派遣職員費		475,875
		法定福利費	1,303,336	1,302,263
		事業費	70,494,737	68,417,275
		諸謝金		112,500
		旅費交通費	163,360	115,030
		印刷製本費	224,208	108,648
		水道光熱費		4,647
		消耗器具備品費	161,864	138,031
		車両費	2,568	805
		修繕費	19,440	
		通信運搬費	607,229	586,058
		会議費	11,100	10,110
		業務委託費	350,064	439,744
		手数料	1,188,451	904,398
		賃借料	98,523	47,629
		租税公課	1,300,000	1,320,039
		雑費		11,238
		信託手数料	66,367,930	64,618,398
		事務費	147,638	310,256
		福利厚生費	44,538	44,076
		研修研究費	5,000	
		保守料	98,100	266,180
		減価償却費	1,166,400	1,166,400
		減価償却費	1,166,400	1,166,400
		その他の費用	439,446,119	416,888,763
		退職年金共済預け金差損	439,270,969	416,800,063
		有価証券売却損・年金	175,150	88,700
		サービス活動費用計(2)	519,406,360	496,738,483
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	497,259,562	158,565,823
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	475	851
		受取利息配当金収益	475	851
		その他のサービス活動外収益	2,216,014,737	
		退職共済事業管理資産評価益	2,216,014,737	
		サービス活動外収益計(4)	2,216,015,212	851
	費用	その他のサービス活動外費用	2,709,204,664	
		退職共済預り金繰入額	2,709,204,664	
		サービス活動外費用計(5)	2,709,204,664	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△493,189,452	851
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,070,110	158,566,674
特別	収益	特別収益計(8)		
		会計単位間繰入金費用	2,589,205	△2,589,205
	費用	一般会計繰入金費用	2,589,205	△2,589,205

県退職年金共済拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
増減の部	事業区分間繰入金費用	4,070,107		4,070,107
	社会福祉事業区分間繰入金費用	4,070,107		4,070,107
	元入金組入額		155,977,469	△155,977,469
	県退職年金共済運用益預り金組入額		155,977,469	△155,977,469
	特別費用計(9)	4,070,107	158,566,674	△154,496,567
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,070,107	△158,566,674	154,496,567
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3		3
法人税、住民税及び事業税(12)				
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		3		3
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	3		3
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3		3

県退職年金共済拠点点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式
(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産		流動負債	
現金預金	5,902,739	△199,270,463	△37,774,124
事業未収金	2,858,908	1,884,079	5,902,739
未収金	3,043,831	3,043,831	△43,482,463
固定資産	204,198,373	△204,198,373	△194,400
その他の固定資産	18,046,893,996	14,666,772,516	1,166,400
器具及び備品	18,046,893,996	14,666,772,516	14,827,296,855
無形リース資産	3	3	972,000
退職共済事業管理資産(年金)	972,000	2,138,400	△972,000
	18,045,921,993	14,664,634,113	3,219,597,138
			3,180,851,014
資産の部合計		負債及び純資産の部合計	
	18,052,796,735	14,871,945,718	3,180,851,017
		純 資 産 の 部	
		次期繰越活動増減差額	3
		次期繰越活動増減差額	3
		(うち当期活動増減差額)	3
		純資産の部合計	3
		負債及び純資産の部合計	3,180,851,017

計算書類に対する注記（県退職年金共済事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上する。

・賞与引当金

職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する。

・徴収不能引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 県退職年金共済事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 県退職年金共済事業サービス区分

当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	617,157	617,154	3
無形リース資産	5,832,000	4,860,000	972,000
合 計	6,449,157	5,477,154	972,003

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 事業区分・拠点区分・サービス区分の変更に伴い新区分に対応して記載している。
- (2) 退職共済預り金には、以下の金額が含まれている。

長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済掛金預り金残高（個人）	5,164,777,691 円
長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済掛金預り金残高（事業主）	5,570,406,903 円
長野県民間社会福祉事業従業者退職年金共済年金資産確定残高	3,933,300,084 円

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		結算勘定額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
器具備品	3	0	0	0	0	0	0	0	0	617,154	0	617,157	0		
無形リース資産	2,138,400	0	0	1,166,400	0	0	0	972,000	0	4,860,000	0	5,832,000	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,138,403	0	0	1,166,400	0	0	0	972,003	0	5,477,154	0	6,449,157	0		
その他の固定資産計	2,138,403	0	0	1,166,400	0	0	0	972,003	0	5,477,154	0	6,449,157	0		
基本財産及びその他の固定資産計	2,138,403	0	0	1,166,400	0	0	0	972,003	0	5,477,154	0	6,449,157	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差	2,138,403	0	0	1,166,400	0	0	0	972,003	0	5,477,154	0	6,449,157	0		

財 産 目 録
平成31年 3月31日 現在

別紙 4
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
法人運営(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	33,437,633
法人運営(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	255,155
ボラ基金(定)	長野銀行長野営業部	—	運転資金のため	—	—	12,782
ボラ基金(普)	長野銀行長野営業部	—	運転資金のため	—	—	609,447
福祉基金(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	2,545,996
退職積立(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	6,127,783
年金共済(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	2,858,908
福祉研修等(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	1,773,268
参加費収受金(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	23,500
指定事業(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	5,077,013
介護実務試験(普)	ゆうちょ銀行貯金事務センター	—	運転資金のため	—	—	102
ボラ基金ゆうちょ(普)	ゆうちょ銀行	—	運転資金のため	—	—	2,749
介護公表センター(普)	八十二銀行長野南支店	—	運転資金のため	—	—	34
			小計			52,724,370
事業未収金						
事業未収金	事業活動に伴う収入等の未収額	—	特段の指定がない	—	—	760,466
事業未収金(事務費)	共済事務費の未収額	—	特段の指定がない	—	—	4,856,043
事業未収金(会計単位間)	他会計からの未収額	—	特段の指定がない	—	—	7,202,766
			小計			12,819,275
未収金	税務署への過払源泉税	—	特段の指定がない	—	—	825,685
未収補助金	補助金の未収額	—	社会福祉事業等に使用	—	—	51,585,853
立替金	職員立替額	—	特段の指定がない	—	—	39,000
前払金	会場費等の前払額	—	社会福祉事業等に使用	—	—	719,810
前払費用	契約駐車場の前払額	—	社会福祉事業等に使用	—	—	14,000
会計単位間貸付金	他会計への貸付	—	特段の指定がない	—	—	6,880,000
流動資産合計						125,607,993
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金						
基本財産(定期)	三菱UFJ信託銀行長野支店	—	基本財産として	—	—	11,200,000
基本財産(定期)	長野銀行長野営業部	—	基本財産として	—	—	20,000,000
			小計			31,200,000
基本財産合計						31,200,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	三菱Eiワゴン 長野580 03-34	—	社会福祉事業等に使用	989,000	988,999	1
器具及び備品	ノートパソコン 等	—	社会福祉事業等に使用	19,976,033	19,100,453	875,580
有形リース資産	高速印刷機 他	—	社会福祉事業等に使用	5,054,400	252,720	4,801,680
ソフトウェア	会計支援システム	—	社会福祉事業等に使用	6,744,758	4,225,117	2,519,641
無形リース資産	県社協業務システム 他	—	社会福祉事業等に使用	17,204,400	14,750,100	2,454,300
退職給付引当資産						
県社協退職給付引当資産(積金)	規定に基づく職員退職手当金の積立額	—	職員退職金の財源	—	—	88,357,037
県社協退職給付引当資産(年金)	規定に基づく職員退職金の積立額	—	職員退職金の財源	—	—	24,968,602
			小計			113,325,639
退職共済事業管理資産(積金)	三菱UFJ信託銀行長野支店 等	—	資産管理・運用のため			5,641,494,320
退職共済事業管理資産(年金)	日本マスタートラスト信託銀行 等	—	資産管理・運用のため			18,045,921,993
県社ラフティ活動振興基金積立資産						
ボラ基金(定期)	八十二銀行長野南支店	—	ボランティア活動振興のための基金(実質運用)	—	—	100,000,000
ボラ基金(定期)	長野銀行長野営業部	—	ボランティア活動振興のための基金(実質運用)	—	—	5,000,000
ボラ基金長野県県債等	第108回利付国債 他	—	ボランティア活動振興のための基金(実質運用)	—	—	435,750,000
ボラ基金(定期)	長野銀行長野営業部	—	ボランティア活動振興のための基金(実質運用)	—	—	36,522,604
			小計			577,272,604
県社会福祉協議会福祉基金積立資産						
一般基金	八十二銀行長野南支店	—	社会福祉事業の展開を目的とした基金(実質運用)	—	—	23,893,621
一般基金長野県債等	第313回利付国債 他	—	社会福祉事業の展開を目的とした基金(実質運用)	—	—	49,700,000
			小計			73,593,621
緊急・災害時等経営安定積立資産	八十二銀行長野南支店	—	緊急災害時に対応するために積立している基金	—	—	46,000,000
差入保証金	日豊開発	—	社会福祉事業等に使用	—	—	150,000
その他の固定資産合計						24,508,409,379
固定資産合計						24,539,609,379
資産合計						24,665,217,372
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	八十二銀行長野南支店	—		—		39,000,000
事業未払金						
事業未払金	社会福祉事業活動に伴う費用等の未払額	—		—	—	20,231,627
事業未払金(会計単位間)	他会計への未払額	—		—	—	6,232,663
			小計			26,464,290
1年以内返済予定リース債務	会計支援システム 等	—		—		3,465,180
預り金						
預り金(雇用保険料)	平成31年度に精算する労働保険料	—		—	—	5,366
預り金(その他)	職員親睦会からの電報代 等	—		—	—	8,966
			小計			14,332
前受金	会費の前受分	—		—	—	10,000
貸与引当金						
貸与	平成31年6月貸与支給額に対する期末引当額	—		—	—	11,259,245
法定福利費	平成31年6月貸与支給額に対する期末引当額	—		—	—	1,705,776
			小計			12,965,021
未払法人税等	平成31年度に支払う法人税(平成30年度分)	—		—	—	321,800
未払消費税	平成31年度に支払う消費税(平成30年度分)	—		—	—	4,916,100
流動負債合計						87,156,723
2 固定負債						
リース債務	会計支援システム	—		—	—	3,790,800
退職給付引当金	規定に基づく退職金の期末要支給額	—		—	—	113,325,639
退職共済預り金	日本マスタートラスト信託銀行 等	—		—	—	23,687,416,313
固定負債合計						23,804,532,752
負債合計						23,891,689,475
差引純資産						773,527,897

生活福祉資金会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収入	貸付事業収入	90,248,000	96,717,770	△6,469,770
	貸付金償還金収入	77,270,000	83,277,056	△6,007,056
	総合支援資金償還金収入	4,829,000	4,263,156	565,844
	福祉資金償還金収入	14,691,000	16,049,368	△1,358,368
	教育支援資金償還金収入	56,118,000	55,715,350	402,650
	不動産担保型生活資金償還金収入		6,007,735	△6,007,735
	離職者支援資金償還金収入	509,000	521,590	△12,590
	障害者更生資金償還金収入	389,000	578,440	△189,440
	生活資金償還金収入	36,000	45,737	△9,737
	福祉資金(住宅)償還金収入	698,000	95,680	602,320
	長期滞留債権償還金収入	9,677,000	9,141,043	535,957
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	2,860,000	2,727,551	132,449
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,308,000	3,384,957	△76,957
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	2,847,000	2,273,080	573,920
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	451,000	602,770	△151,770
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	94,000	107,545	△13,545
	生活資金長期滞留債権償還金収入	15,000		15,000
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	102,000	45,140	56,860
	貸付金利子収入	3,301,000	4,299,671	△998,671
	貸付金利子収入	1,206,000	1,183,347	22,653
	延滞利子収入	2,095,000	3,116,324	△1,021,324
	受取利息配当金収入	334,000	569,785	△235,785
	受取利息配当金収入	333,000	568,163	△235,163
	欠損積立特定資産受取利息配当金収入	1,000	1,622	△622
	その他の収入	467,000	45,375	421,625
	雑収入	467,000	45,375	421,625
	事業活動収入計(1)	91,049,000	97,332,930	△6,283,930
事業活動による支出	貸付事業支出	57,267,000	69,756,000	△12,489,000
	貸付金支出	57,267,000	69,756,000	△12,489,000
	総合支援資金貸付金支出	3,429,000	2,841,000	588,000
	福祉資金貸付金支出	20,658,000	29,837,000	△9,179,000
	教育支援資金貸付金支出	32,622,000	36,520,000	△3,898,000
	不動産担保型生活資金貸付金支出	558,000	558,000	
	事業活動支出計(2)	57,267,000	69,756,000	△12,489,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		33,782,000	27,576,930	6,205,070
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他	積立資産取崩収入	6,385,000	7,878,796	△1,493,796
	欠損補填積立特定資産取崩収入	6,385,000	7,878,796	△1,493,796
	旧欠損補填積立特定資産取崩収入	869,000	394,419	474,581
	新欠損補填積立特定資産取崩収入	5,516,000	7,484,377	△1,968,377
	その他の活動収入計(7)	6,385,000	7,878,796	△1,493,796
積立資産支出		869,000	396,041	472,959

生活福祉資金会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
の活動による収支	支 出	欠損補填積立特定資産積立支出	869,000	396,041	472,959
		旧欠損補填積立特定資産積立支出	869,000	394,419	474,581
		新欠損補填積立特定資産積立支出		1,622	△1,622
		要保護世帯向け生活資金長期貸付金支出	27,000,000	27,000,000	
		要保護世帯向け生活資金長期貸付金支出	27,000,000	27,000,000	
		会計単位間繰入金支出	20,514,000	17,966,745	2,547,255
		会計単位間繰入金支出	20,514,000	17,966,745	2,547,255
		生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	20,514,000	17,966,745	2,547,255
		国庫補助金等返還金支出	4,000,000	3,985,000	15,000
		国庫補助金等返還金支出	4,000,000	3,985,000	15,000
		その他の活動支出計(8)	52,383,000	49,347,786	3,035,214
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△45,998,000	△41,468,990	△4,529,010	
予備費支出(10)		10,000,000	—	10,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△22,216,000	△13,892,060	△8,323,940	
前期末支払資金残高(12)		1,546,460,000	1,553,923,146	△7,463,146	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,524,244,000	1,540,031,086	△15,787,086	

生活福祉資金会計 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	貸付事業収益	4,299,671	3,385,530	914,141
		貸付金利息収益	1,183,347	1,156,489	26,858
		延滞利息収益	3,116,324	2,229,041	887,283
		サービス活動収益計(1)	4,299,671	3,385,530	914,141
	費 用	引当金繰入	9,448,790		9,448,790
		徴収不能引当金繰入	9,448,790		9,448,790
		サービス活動費用計(2)	9,448,790		9,448,790
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,149,119	3,385,530	△8,534,649
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	569,785	597,375	△27,590
		受取利息配当金収益	568,163	595,694	△27,531
		欠損積立特定資産受取利息配当金収益	1,622	1,681	△59
		その他のサービス活動外収益	45,375		45,375
		雑収益	45,375		45,375
		サービス活動外収益計(4)	615,160	597,375	17,785
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		615,160	597,375	17,785
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,533,959	3,982,905	△8,516,864
特別増減の部	収 益	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	13,491,815		13,491,815
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	13,491,815		13,491,815
		その他の特別収益	699	14,976,551	△14,975,852
		徴収不能引当金戻入益	699	14,976,551	△14,975,852
		特別収益計(8)	13,492,514	14,976,551	△1,484,037
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		1,519,000	△1,519,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,519,000	△1,519,000
		会計単位間繰入金費用	17,966,745	17,780,665	186,080
		会計単位間繰入金費用	17,966,745	17,780,665	186,080
		生活福祉資金事務費特別会計繰入金費用	17,966,745	17,780,665	186,080
繰越活動増減差額の部	費 用	国庫補助金等返還金費用	3,985,000	3,985,000	
		国庫補助金等返還金費用	3,985,000	3,985,000	
	特別費用計(9)		21,951,745	23,284,665	△1,332,920
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,459,231	△8,308,114	△151,117
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△12,993,190	△4,325,209	△8,667,981
	前期繰越活動増減差額(12)		△16,712,330	△33,521,177	16,808,847
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△29,705,520	△37,846,386	8,140,866
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		131,021	15,657,551	△15,526,530
		国庫補助金等特別積立金取崩額	131,021	15,657,551	△15,526,530
	基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	7,877,174	6,470,403	1,406,771
繰越活動増減差額の部	欠損補填積立金取崩額		7,877,174	6,470,403	1,406,771
		旧欠損補填積立金取崩額	394,419	953,496	△559,077
	新欠損補填積立金取崩額		7,482,755	5,516,907	1,965,848
		その他の積立金積立額(17)	394,419	993,898	△599,479
	欠損補填積立金積立額		394,419	993,898	△599,479
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△22,091,744	△16,712,330	△5,379,414

生活福祉資金会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	増 減	負 債 の 部	
		当年度末	前年度末
流動資産		流動負債	
現金預金	1,544,262,733	1,558,412,792	4,530,711
事業未収金	1,541,723,786	1,555,608,990	4,283,960
徴収不能引当金	2,579,313	2,844,867	246,751
	△40,366	△41,065	4,530,711
固定資産	1,000,493,574	1,013,087,218	
貸付金	546,373,265	570,014,646	
総合支援資金貸付金	18,050,770	21,751,106	
福祉資金貸付金	74,588,250	62,980,453	
教育支援資金貸付金	394,981,890	419,839,550	
不動産担保型生活資金貸付金	52,431,589	57,881,324	
離職者支援資金貸付金	4,631,390	5,152,980	
障害者更生資金貸付金	1,262,531	1,840,971	
生活資金貸付金	94,857	140,594	
福祉資金(住宅)貸付金	331,988	427,668	
長期滞留債権	229,670,235	236,699,148	
総合支援資金長期滞留債権	81,510,162	88,813,778	
福祉資金長期滞留債権	55,773,606	57,675,238	
教育支援資金長期滞留債権	66,248,471	62,859,241	
離職者支援資金長期滞留債権	19,990,790	21,051,000	
障害者更生資金長期滞留債権	2,383,145	2,490,690	
生活資金長期滞留債権	1,193,228	1,193,228	
福祉資金(住宅)長期滞留債権	2,570,833	2,615,973	
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	87,000,000	60,000,000	
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	87,000,000	60,000,000	
欠損補填積立特定資産	154,772,751	162,255,506	
新欠損補填積立特定資産	154,772,751	162,255,506	
その他の固定資産	△17,322,677	△15,882,082	
徴収不能引当金 △	17,322,677	15,882,082	
資産の部合計	2,544,756,307	2,571,500,010	
		純 資 産 の 部	
		国庫補助金等特別積立金	2,407,803,287
		国庫補助金等特別積立金	2,407,803,287
		その他の積立金	154,772,751
		欠損補填積立金	154,772,751
		次期繰越活動増減差額	△22,091,744
		次期繰越活動増減差額	△22,091,744
		(うち当期活動増減差額)	△12,993,190
		純資産の部合計	2,540,484,294
		負債及び純資産の部合計	2,571,500,010
			△26,743,703

脚注

①貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高

総合支援資金未交付金 160,000円
福祉資金未交付金 3,820,000円
教育支援資金未交付金 20,502,000円
不動産担保型生活資金未交付金 691,686円

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	10,000	62	9,938
	受取利息配当金収入	10,000	62	9,938
	事業活動収入計(1)	10,000	62	9,938
	支出			
	貸付事業支出	8,043,000	8,423,000	△380,000
	貸付金支出	8,043,000	8,423,000	△380,000
	要保護資金貸付金支出	8,043,000	8,423,000	△380,000
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)	8,043,000	8,423,000	△380,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,033,000	△8,422,938	389,938
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	生活福祉資金会計長期借入金収入	27,000,000	27,000,000	
その他の活動による収支	生活福祉資金会計長期借入金収入	27,000,000	27,000,000	
	その他の活動収入計(7)	27,000,000	27,000,000	
その他の活動による収支	会計単位間繰入金支出	10,000	62	9,938
	会計単位間繰入金支出	10,000	62	9,938
その他の活動による収支	生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	10,000	62	9,938
	その他の活動支出計(8)	10,000	62	9,938
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,990,000	26,999,938	△9,938
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		18,957,000	18,577,000	380,000
前期末支払資金残高(12)		12,774,000	9,277,428	3,496,572
当期末支払資金残高(11)+(12)		31,731,000	27,854,428	3,876,572

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	貸付事業収益	92,236	△92,236
		貸付金利子収益	92,236	△92,236
		サービス活動収益計(1)	92,236	△92,236
	費 用			
		サービス活動費用計(2)		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	92,236	△92,236
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	62	125
		受取利息配当金収益	62	125
		サービス活動外収益計(4)	62	125
	費 用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62	125
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	62	92,361
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)		
	費 用	会計単位間繰入金費用	62	125
		会計単位間繰入金費用	62	125
		生活福祉資金事務費特別会計繰入金費用	62	125
		特別費用計(9)	62	125
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△62	△125
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	92,236	△92,236
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	97,428	5,192
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,428	97,428
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		
		基金取崩額(15)		
		その他の積立金取崩額(16)		
		その他の積立金積立額(17)		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	97,428	97,428

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増	減
流動資産	27,854,428	9,278,535	18,575,893		
現金預金	27,854,428	9,278,535	18,575,893		
固定資産	59,243,000	50,820,000	8,423,000		
貸付金	59,243,000	50,820,000	8,423,000		
要保護世帯向け資金貸付金	59,243,000	50,820,000	8,423,000		
流動負債					
生活福祉資金貸付事務費会計借入金					
固定負債					
生活福祉資金会計長期借入金					
負債の部合計					
資産の部合計	87,097,428	60,098,535	26,998,893		
		純 資 産 の 部			
		次期繰越活動増減差額	97,428	97,428	
		次期繰越活動増減差額	97,428	97,428	
		(うち当期活動増減差額)	92,236	92,236	
		純資産の部合計	97,428	97,428	
		負債及び純資産の部合計	87,097,428	60,098,535	26,998,893

脚注

- ①貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金当年度末残高
要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金未交付金 16,337,000円

臨時特例つなぎ資金貸付事業会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	100,000	100,000
		長期滞留債権償還金収入	100,000	100,000
		総合支援資金長期滞留債権償還金収入	100,000	100,000
	入	受取利息配当金収入	1,000	225
		受取利息配当金収入	1,000	225
		事業活動収入計(1)	101,000	225
	支出	事業費支出	595,000	442,800
		業務委託費支出	595,000	442,800
		市町村社協事務費支出	595,000	442,800
		事務費支出	158,000	162,000
		電算処理費支出	158,000	162,000
		貸付事業支出	381,000	
		貸付金支出	381,000	
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	381,000	
		事業活動支出計(2)	1,134,000	604,800
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,033,000	△604,575
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)		
	支出			
		その他の活動支出計(8)		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		
		予備費支出(10)		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,033,000	△604,575
		前期末支払資金残高(12)	25,049,000	24,432,569
		当期末支払資金残高(11)+(12)	24,016,000	23,827,994

臨時特例つなぎ資金貸付事業会計 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	サービス活動収益計(1)			
	費			
	事業費	442,800	455,400	△12,600
	業務委託費	442,800	455,400	△12,600
	市町村社協事務費	442,800	455,400	△12,600
	事務費	162,000	162,000	
	電算処理費	162,000	162,000	
	徴収不能額	88,000	217,380	△129,380
	徴収不能額	88,000	217,380	△129,380
	引当金繰入	144,079	215,218	△71,139
	徴収不能引当金繰入	144,079	215,218	△71,139
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	836,879	1,049,998	△213,119
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△836,879	△1,049,998	213,119
	収 益			
	受取利息配当金収益	225	233	△8
	受取利息配当金収益	225	233	△8
	サービス活動外収益計(4)	225	233	△8
	費			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	225	233	△8
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△836,654	△1,049,765	213,111
特別増減の部	収 益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△836,654	△1,049,765	213,111
	前期繰越活動増減差額(12)	△24,295,729	△23,463,344	△832,385
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△25,132,383	△24,513,109	△619,274
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	88,000	217,380	△129,380
	国庫補助金等特別積立金取崩額	88,000	217,380	△129,380
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△25,044,383	△24,295,729	△748,654

臨時特例つなぎ資金貸付事業会計 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	24,284,294	24,459,059	△174,765	流動負債	456,300	429,810
固定資産	24,284,294	24,459,059	△174,765	事業未払金	456,300	442,800
長期滞留債権	193,043	425,122	△232,079	預り金		△12,990
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	552,340	640,340	△88,000	負債の部合計	456,300	429,810
その他の固定資産	552,340	640,340	△88,000			
徴収不能引当金 △	△359,297	△215,218	△144,079	純 資 産 の 部		
	359,297	215,218	144,079	国庫補助金等特別積立金	49,065,420	△88,000
				国庫補助金等特別積立金	49,065,420	△88,000
				次期繰越活動増減差額	△25,044,383	△748,654
				次期繰越活動増減差額	△25,044,383	△748,654
				(うち当期活動増減差額)	△836,654	213,111
				純資産の部合計	24,021,037	△836,654
資産の部合計	24,477,337	24,884,181	△406,844	負債及び純資産の部合計	24,477,337	△406,844

生活福祉資金事務費会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	40,594,000	40,491,744	102,256
	都道府県補助金収入	40,594,000	40,491,744	102,256
	貸付事務費補助金収入	40,594,000	40,491,744	102,256
	受取利息配当金収入		10	△10
	受取利息配当金収入		10	△10
	事業活動収入計(1)	40,594,000	40,491,754	102,246
	支出			
	人件費支出	15,312,000	15,015,351	296,649
	職員給料支出	12,358,000	12,053,628	304,372
	職員賞与支出	837,000	980,312	△143,312
	法定福利費支出	2,117,000	1,981,411	135,589
	事業費支出	37,889,000	35,888,000	2,001,000
	貸付調査償還促進費支出	15,162,000	15,162,000	
	貸付調査償還促進費支出	720,000	720,000	
	民生委員実費弁償費支出	14,442,000	14,442,000	
	業務委託費支出	22,727,000	20,726,000	2,001,000
	市町村社協事務費支出	15,591,000	15,591,000	
	市町村社協相談員配置事業費支出	6,380,000	5,135,000	1,245,000
	その他の業務委託費支出	756,000		756,000
	事務費支出	7,627,000	7,415,429	211,571
	福利厚生費支出		102,194	△102,194
	諸謝金支出	650,000	497,582	152,418
	旅費交通費支出	465,000	2,583,864	△2,118,864
	事務消耗品費支出	1,349,000	384,859	964,141
	印刷製本費支出	578,000	922,320	△344,320
	通信運搬費支出	1,644,000	218,651	1,425,349
	会議費支出		47,790	△47,790
	手数料支出	1,608,000	1,426,619	181,381
	賃借料支出	1,033,000	271,598	761,402
	電算処理費支出		648,000	△648,000
	負担金支出	300,000	300,000	
	雑支出		11,952	△11,952
	事業活動支出計(2)	60,828,000	58,318,780	2,509,220
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,234,000	△17,827,026	△2,406,974
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	会計単位間繰入金収入	20,524,000	18,141,270	2,382,730
	会計単位間繰入金収入	20,524,000	18,141,270	2,382,730
	法人運営経理区分繰入金収入		174,463	△174,463
	生活福祉資金特別会計繰入金収入	20,514,000	17,965,123	2,548,877
	要保護資金特会経理区分間繰入金収入	10,000	1,684	8,316
	その他の活動収入計(7)	20,524,000	18,141,270	2,382,730
その他の活動による収支	支出			
	会計単位間繰入金支出	290,000	314,244	△24,244
	会計単位間繰入金支出	290,000	314,244	△24,244

生活福祉資金事務費会計 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
る 収 支	出	法人運営事業繰入金支出	290,000	314,244	△24,244
		その他の活動支出計(8)	290,000	314,244	△24,244
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,234,000	17,827,026	2,406,974
	予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)				121,998	△121,998
当期末支払資金残高(11)+(12)				121,998	△121,998

生活福祉資金事務費会計 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	経常経費補助金収益	40,491,744	39,379,084	1,112,660
		都道府県補助金収益	40,491,744	39,379,084	1,112,660
		貸付事務費補助金収益	40,491,744	39,379,084	1,112,660
		サービス活動収益計(1)	40,491,744	39,379,084	1,112,660
		費 用	人件費	15,015,351	14,896,491
	職員給料		12,053,628	12,112,510	△58,882
	職員賞与		980,312	698,505	281,807
	法定福利費		1,981,411	2,085,476	△104,065
	事業費		35,888,000	36,394,514	△506,514
	貸付調査償還指導費		15,162,000	15,177,000	△15,000
	貸付調査償還促進費		720,000	735,000	△15,000
	民生委員実費弁償費		14,442,000	14,442,000	
	業務委託費		20,726,000	21,217,514	△491,514
	市町村社協事務費		15,591,000	15,591,000	
	市町村社協相談員配置事業費		5,135,000	5,400,000	△265,000
	その他の業務委託費			226,514	△226,514
	事務費		7,415,429	5,578,018	1,837,411
	福利厚生費		102,194	90,824	11,370
	諸謝金		497,582	572,400	△74,818
	旅費交通費		2,583,864	769,427	1,814,437
	事務消耗品費支出		384,859	77,721	307,138
	印刷製本費		922,320	797,580	124,740
	通信運搬費		218,651	287,307	△68,656
	会議費		47,790	61,570	△13,780
	手数料		1,426,619	1,454,666	△28,047
	賃借料		271,598	518,523	△246,925
	電算処理費		648,000	648,000	
	負担金		300,000	300,000	
	雑費		11,952		11,952
	減価償却費		840,026	840,026	
	減価償却費		840,026	840,026	
	サービス活動費用計(2)		59,158,806	57,709,049	1,449,757
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,667,062	△18,329,965
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	10	57	△47
		受取利息配当金収益	10	57	△47
		その他のサービス活動外収益		6,580	△6,580
		雑収益		6,580	△6,580
		サービス活動外収益計(4)	10	6,637	△6,627
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10	6,637	△6,627
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△18,667,052	△18,323,328	△343,724
特別増減の部	収 益	会計単位間繰入金収益	18,141,270	17,780,790	360,480
		会計単位間繰入金収益	18,141,270	17,780,790	360,480
		法人運営事業繰入金収益	174,463		174,463
		生活福祉資金特別会計繰入金収益	17,965,123	17,780,665	184,458
		要保護資金特会繰入金収益	1,684	125	1,559
		特別収益計(8)	18,141,270	17,780,790	360,480
	費 用	会計単位間繰入金費用	314,244	240,618	73,626
		会計単位間繰入金費用	314,244	240,618	73,626
		法人運営事業繰入金費用	314,244	240,618	73,626
		特別費用計(9)	314,244	240,618	73,626
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,827,026	17,540,172	286,854

生活福祉資金事務費会計 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△840,026	△783,156	△56,870
	前期繰越活動増減差額(12)	1,901,553	2,684,709	△783,156
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,061,527	1,901,553	△840,026
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,061,527	1,901,553	△840,026

生活福祉資金事務費会計
貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資 産		部		負 債		部	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,804,647	4,869,101	10,935,546	流動負債	15,682,649	4,747,103	10,935,546
現金預金	4,864,390	1,639,728	3,224,662	事業未払金	8,802,649	1,747,103	7,055,546
事業未収金	6,982,513	380,182	6,602,331	一般会計借入金	6,880,000	3,000,000	3,880,000
未収補助金	3,957,744	2,848,084	1,109,660	負債の部合計	15,682,649	4,747,103	10,935,546
要保護長期生活資金会計貸付金		1,107	△1,107				
固定資産	939,529	1,779,555	△840,026	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	939,529	1,779,555	△840,026	次期繰越活動増減差額	1,061,527	1,901,553	△840,026
器具及び備品	939,529	1,779,555	△840,026	次期繰越活動増減差額	1,061,527	1,901,553	△840,026
				(うち当期活動増減差額)	△840,026	△783,156	△56,870
				純資産の部合計	1,061,527	1,901,553	△840,026
資産の部合計	16,744,176	6,648,656	10,095,520	負債及び純資産の部合計	16,744,176	6,648,656	10,095,520

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
Ⅰ 流動資産						
現金預金						
普通預金(八十二62659)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	254,313,836
普通預金(八十二419589)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	22,569,254
普通預金(八十二486731)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	27,854,428
普通預金(八十二298946)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	22,399,774
普通預金(八十二62611)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	5,071,641
普通預金(長野銀行479397)	長野銀行長野営業部	—	貸付原資として	—	—	209,568
普通預金(八十二112218)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	331,709
普通預金(県信連0163961)	長野県信用農業協同組合連合会本店	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	52,537,582
ゆうちょ銀行(00590-6-79582)	ゆうちょ銀行長野口座	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	263,439,106
定期預金(長野銀行8813678)	長野銀行長野営業部	—	貸付原資として	—	—	150,000,000
定期預金(八十二3-000-089-369)	八十二銀行長野南支店	—	貸付原資として	—	—	200,000,000
定期預金(大和証券銀行890252)	大和証券銀行ビショップ支店	—	貸付原資として	—	—	600,000,000
	小計					1,598,726,898
事業未収金						
未収金	他事業からの未収額	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	307,050
未収貸付金利息	貸付金利息額	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	2,579,313
未収金(会計単位間)	他会計からの未収額	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	6,675,463
	小計					9,561,826
未収補助金	補助金の未収金	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	3,957,744
徴収不能引当金	徴収不能発生割合により算出	—		—	—	△40,366
流動資産合計						1,612,206,102
Ⅱ 固定資産						
(1) 貸付金						
総合支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	18,050,770
福祉資金貸付金						
更生資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	4,508,075
福祉資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	63,208,525
療養・介護等資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	265,380
緊急小口資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	6,606,270
	小計					74,588,250
教育支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	394,981,890
不動産担保型生活資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	52,431,589
離職者支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	4,631,390
障害者更生資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	1,262,531
生活資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	94,857
福祉資金(住宅)貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	331,988
要保護世帯向け資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	59,243,000
貸付金合計						605,616,265
(2) 長期滞留債権						
総合支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	81,510,162
福祉資金長期滞留債権						
更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	9,193,670
福祉資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	29,021,600
療養・介護等資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	6,474,270
災害援護資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	319,531
緊急小口資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	10,764,635
	小計					55,773,606
教育支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	66,248,471
離職者支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	19,990,790
障害者更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	2,383,145
生活資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	1,193,228
福祉資金(住宅)長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	2,570,833
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	552,340
長期滞留債権合計						230,222,575
(3) 要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金						
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	—	—	87,000,000
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金合計						87,000,000
(4) 欠損補填積立特定資産						
新欠損補填積立特定資産						
欠損普通預金(八十二112218)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	154,719,030
欠損普通預金(八十二62659)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	53,721
	小計					154,772,751
欠損補填積立特定資産合計						154,772,751
(5) その他の固定資産						
器具及び備品	生活福祉資金貸付業務システム等	—	生活福祉資金貸付事業等を使用	5,680,866	4,741,337	939,529
徴収不能引当金 △	徴収不能発生割合により算出	—		—	—	17,681,974
その他の固定資産合計						△16,742,445
固定資産合計						1,060,869,146
資産合計						2,673,075,248
Ⅱ 負債の部						
Ⅰ 流動負債						
(1) 事業未払金						
未払金	貸付事業に伴う費用等の未払額	—		—	—	5,598,383
未払金(会計単位間)	他会計への未払額	—		—	—	7,645,566
	小計					13,243,949
(2) 預り金						
一般会計借入金	一般会計からの借入	—		—	—	287,013
流動負債合計						20,410,962
Ⅱ 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	借入中残高	—		—	—	87,000,000
固定負債合計						87,000,000
負債合計						107,410,962
差引純資産						2,565,664,286

